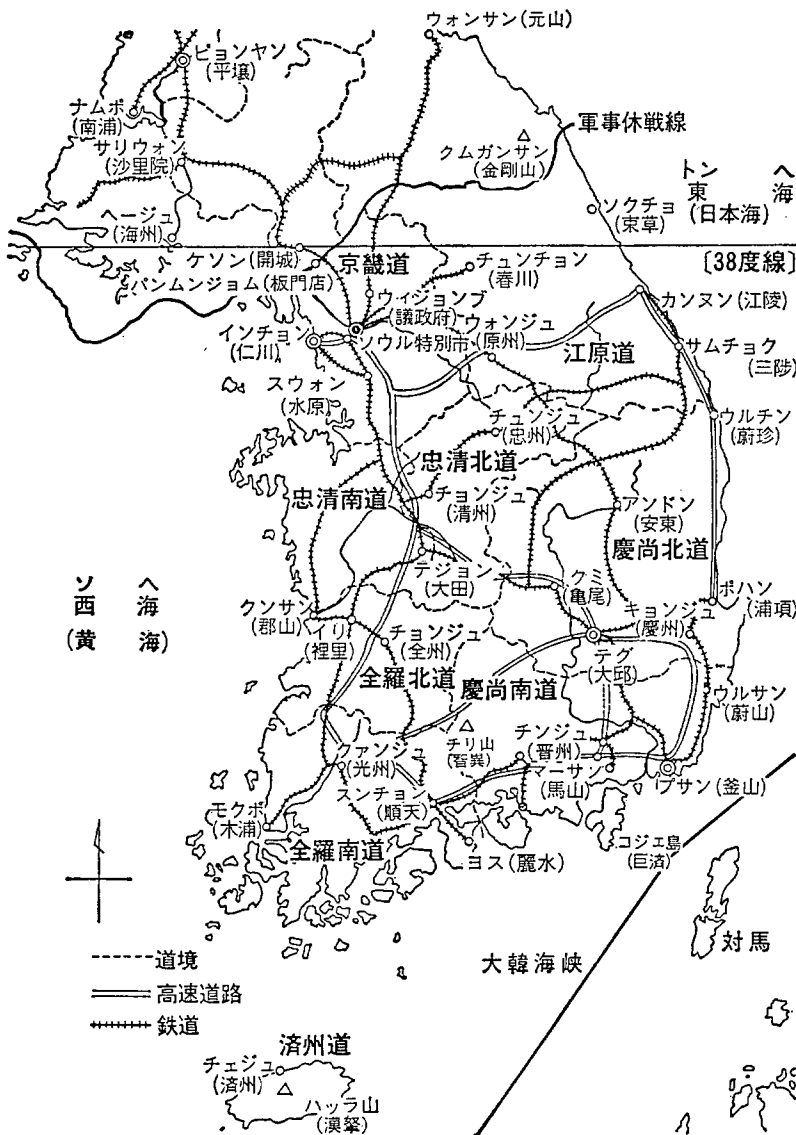


大韓民国

大韓民国
 面積 9万9263km²(1989年12月末現在)
 人口 4279万人(1990年央現在, 推定総人口)
 首都 ソウル
 官語 韓国語(朝鮮語)
 宗教 キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
 政体 共和制
 元首 盧泰愚大統領
 通貨 ウォン(1米ドル=707.76ウォン, 1990年平均)
 会計年度 曆年に同じ



1990年の韓国

「総体的難局」下の政治・経済・社会

野 副 伸 一

1990年の韓国は「総体的難局」という言葉が示すように、政治的にも経済的にも社会的にも大きな問題が山積した。政治的に見るなら、1月22日の三党合同による巨大与党の出現が混乱の元凶とあってよい。巨大与党の出現で政局は安定するものと当初思われていたが、党内紛争、経済改革路線の後退等で民心は離反し、盧泰愚政権は以前にもまして困難な政局運営に直面した。4月下旬の世論調査で盧政権の支持率は14%にまで低下した。このような盧政権が5月初旬に危機回避のため打ち出したのが、大企業所有不動産の強制売却であった。

盧政権の政治的苦境を救ったのは外交面での大きな成果であった。とくに6月初の韓ソ首脳会談、さらに9月の韓ソ国交樹立は、朝鮮半島の冷戦状況に風穴を開けたものとして高く評価される。南北朝鮮総理事会の実現もその表われであった。

冷戦状況の変化の背後にはいまでもなく米ソ関係の改善があるが、そのことがアメリカの対韓政策を変え、韓米関係に緊張感もたらしている点が注目される。

1990年の経済は成長率9.0%に象徴されるように意外に好調であった。これは民間消費と建設投資といった内需が活発であったためである。しかし輸出はひき続き不調であり、また「成長」が優先された結果、インフレは昂進し、国際収支は赤字へと転落するというコストを韓国は支払わなければならなかった。湾岸危機の発生もインフレ、国際収支の悪化に大幅に作用した。年初に心配されていた労働争議は大幅に沈静化したが、労働者の士気の低下など克服すべき課題が多かった。

政 治

●巨大与党の出現 1月22日、盧泰愚大統領に

よって発表された三党合同は、1990年代の幕開けにふさわしい、画期的な政界再編成であったといえる。三党、すなわち与党民正党（盧泰愚総裁）と野党民主党（金泳三総裁）と共和党（金鍾泌総裁）の合同により、合計217議席（全議席数は299）をもつ巨大与党、民主自由党（民自党）が出現したのである。

三党共同宣言文（「参考資料」参照）では、三党が合同するに至った背景と動機を以下のように説明している。(1)これまでの四党体制では内外の挑戦に効率的に対処し、国の明るい未来を開拓することができない、(2)経済的危機と当面する国家的課題を効率的に解決し、民主主義発展の課題を完遂するためには、広範な国民的支持基盤の上に立った新しい政治構造をもたねばならない、(3)今は統一祖国の将来を見越し、民族統合に備える政治体制を構築しなければならない、(4)以上このような時代的要請に応えるため、われわれは中道民主勢力の大同団結で大きな国民政党を誕生させ、政治的安定の上に新しい政治秩序を確立していくようにした、と。

巨大与党の出現は、政治的経歴や思惑が大きく異なる盧泰愚、金泳三、金鍾泌の三氏の提携であるため、国民に大きな驚きを与えた。それと同時に、巨大与党の出現は「5共非理」（第5共和国、すなわち全斗煥政権時代の不正・腐敗）の追及に明け暮れていた「与小野大」（＝少数与党）政局にうんざりしていた国民に好感をもって迎えられた。三党合同発表の直後『朝鮮日報』が行なった電話による世論調査では、合党に対し「よくやった」と回答した人が53.4%と過半数を上回り、「よくない」の34.8%を上回った。また今後の政局見通しについても「安定する」が52.2%を占め、「安定しない」の32.8%を上回った。これらの数字は、半数の国民が民自党の出現で政局は安定し韓国が必要とする政治、経済、社会面での改革が実践さ

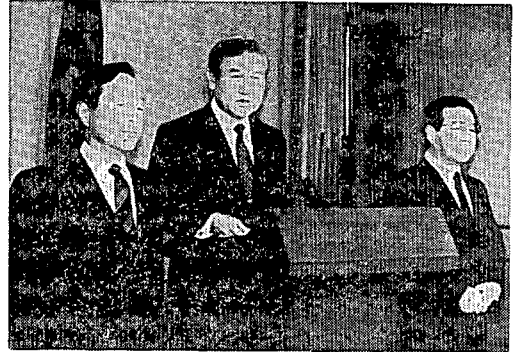
れていくのではないかと期待感をもっていたことを示している。

しかし上述の世論調査でうかがえるように、三党合同への批判は小さくなかった。合同の動きから外された平民党の金大中総裁は、「三党合同は代議政治に対するクーデターである」と猛烈に反発し対決姿勢を強め、全民連等反政府勢力も「民主勢力を弾圧するために国民を欺瞞する政治的野合である」と三党合同を批判した。

それはさておき、三党合同には三党共同宣言文に盛られた表向きの説明とは違う、各党のお家の事情が存在していたことも見逃せない。与党民正党においては、党の人氣が一向に上がらず、このままでは次の選挙は戦えないとの危機感が議員の間で強まっていた。民主党もじり貧の様相を強めており、1989年の二つの補欠選挙での敗北は痛かった。共和党も弱小政党であるため政界再編を進めない限り浮上できる状況にはなかった。とくに与党民正党は少数与党の悲哀をかこったため、他党との提携を早くから模索しており、平民党との提携の可能性すらあった。しかし結局その提携が成らなかったのは平民党の地方色と過激な体質が民正党をして躊躇させたからであろう。

三党合同にはさらに大きい思惑が秘められていた。『中央日報』(1月25日)によると、盧大統領と金泳三、金鍾泌両総裁は、三党合同により、(1)盧大統領の任期を最大限保証する、(2)新党が出帆すれば政府は盧大統領、党は金泳三総裁が引受ける、(3)1992年2月の現国会会期終了直前に内閣制への改憲を行なう、(4)それから盧大統領の任期満了(93年2月)までの約1年間は権力体制をそのまま維持するが、(5)93年2月には議院内閣制政府をスタートさせ、総理は民主・共和党側が出す、との密約をとりかわしていたという。この報道は後述する10月の議院内閣制改憲秘密覚書の発覚事件で事実として裏づけられたとあってよい。

●「総体的難局」の出現 巨大与党の出現で政局は安定の方向に向かうと思われたが、現実の展開は皮肉なことにその逆であった。政局はむしろ混迷し、国民の政治への不信は一段と強まっていた。それを象徴するのが「総体的難局」の出現であろう。この言葉は5月初めの党政協議会(与党民



三党合同を発表する三党党首
(ロイター・サン=共同)

自党と政府間の協議体)で初めて使われたものであるが、韓国はそれまでの『経済的難局論』にとどまらず、政治も社会もすべてが難局に直面しているとの状況認識を示したものである。それを端的に示すのが民自党の支持率の動向である。4月28日に報道された民自党所属社会開発研究所の世論調査では、民自党支持率は14.0%で、平民党の18.8%、新しく誕生した民主党の23.8%より落ち込んでいる。民自党は第一回党大会を迎える前に国民の支持を失っていたのである。

合同発表から3カ月も経たないのに、民自党支持率がなぜこのように大きく低下したのであろうか。第1の原因は党の内紛にある。党の顔とも言うべき金泳三代表と若手のホープでもあり実力者でもある朴哲彦政務第一長官との対立が顕在化したことである。朴長官は盧大統領の信任が厚く、月桂樹会という私的組織を背景に党内に勢力を急速に広げている政治家である。両者の対立は直接的には3月の両者の訪ソにおける感情的対立がきっかけとなっているが、次期政権の座をめぐる両者の譲当てがより大きな原因とも見られる。両者の対立は朴長官の解任で一応収拾された。

第2は補欠選挙に立候補した鄭鎬溶候補に対する強引な引きずり降ろし工作である。光州事件の責任者として詰め腹を切らされた鄭鎬溶前議員は自身の潔白を証明しようと4月初めに大邱補欠選挙に与党の反対を押し切って無所属で出馬した。民自党は大物候補を立て落選させようとしたが、それが不可能と見るや、大統領自身による説得で鄭候補の立候補を取り下げさせてしまった。この事件は「多数のおごりと横暴」として世論の反発

を買った。

第3は経済改革の後退である。少数与党であった盧政権は「経済改革」などを世論にアピールすることで、自己の権力基盤の弱さをカバーする政治を行ってきた。その「経済改革」の柱になったのが土地公概念関連法と金融実名制(グリーンカード制)である。前者は1989年12月の国会を通過し、90年初めから順次施行された。後者は91年からの実施がかねてから強く約束されていた。しかし3月の内閣改造で「成長派」の李承潤が経済企画院長官らに就任するに及んで、経済活性化の一環として金融実名制は無期限延期されてしまった。金融実名制については経済界からの反対が強いことはよく知られていたが、盧政権は実名制の延期で、「公約違反」、「大企業寄り」の批判を浴び、民心を離反させてしまった。

その他「総体的難局」の要因として、KBS(韓国放送公社)や現代重工業の労働争議の深刻化、株価の暴落、家賃の高騰等も指摘できよう。こういったさまざまな動きが年初から4月にかけて起こり、韓国は政治的にも社会的にも不安な状況に置かれたのである。

そのため盧大統領は5月7日、「時局に関する特別談話」を発表、そのなかで「国民の不安感が造成されている今日の現実に対し、国政の最高責任者として大変申し訳なく思う。遅くとも今年末までには国民が安心できる程度に政治、経済、社会の安定を達成するよう非常な覚悟と姿勢で国政を行なう」と表明した。そして具体的措置として、(1)違法行為には断固として対処する、(2)大企業が保有する非業務用不動産と過剰な不動産を強制売却させる、(3)不法労働運動には強力に対処する、(4)企業の投資意欲を刺激する、などを明らかにした。

この「特別談話」の目玉は言うまでもなく大企業保有不動産の強制売却である。大企業による土地投機はかねてから国民の批判的になっていた。それ故盧政権がこのような措置を急遽採るに至ったことは、盧政権が「総体的難局」をかわすため大企業叩きに出たという感じが否めない。盧大統領は5月10日、10大財閥の会長を青瓦台に呼び、不動産売却に協力を要請した。政府の財閥の不動産売却に対する強い姿勢は、「非協調財閥にはマ

ッカーサー的解体を検討」(『朝鮮日報』5月24日)と戦後の日本の財閥解体のような厳しい措置の可能性をちらつかせた事実からもうかがえる。しかし6月初めの韓ソ首脳会談開催による政権支持率の大幅上昇で一息ついた盧政権は、不動産売却問題への取り組み意欲を後退させてしまったようだ。政府は8月末、非業務用不動産の判定基準を緩和、大企業所有の650万坪の土地を売却対象からはずしてしまったのである。

●分党危機 民自党の内紛は10月から11月にかけても再発し、民自党は結党以来最大の分裂危機に見舞われた。金泳三代表最高委員が議院内閣制への改憲に反対し、党務を拒否しソウルを離れたからである。金代表がこのような挙に出たのは、自分も署名者の一人である「内閣制改憲実施」の秘密覚書が10月下旬にリークされ、なおかつ自分を外した形での改憲の動きが党内で強まっていたことにある。この事件は、党の主導権、後継者争いをめぐる各派の対立が深まっていることを如実に示すものとして大きな関心呼んだ。金泳三代表の行動が旧民主党系、旧共和党系議員を強く刺激したことは言うまでもない。金鍾泌最高委員は「国会をボイコットしたり、党務を拒否する人に国を任すことはできない」と当時国会をボイコットしていた金大中平民党総裁と共に金泳三代表を厳しく批判、自身を含めた三金退陣論を提起して注目された。

この「分党危機」騒動は盧大統領が金泳三代表との会談(11月6日)で「国民が反対する改憲はしない」とし、さらに金泳三代表中心の党指導体制を約束したことで一応回避された。しかし今回の騒動は金泳三代表が「内閣制改憲実施」に合意しておきながら、それがリークされると「国民の大多数が好まぬ内閣制改憲はできるか」と覚書を反故にし、さらに党内における自己の立場を強化させるというゴネ得劇でもあり、党内に大きな火種を残したと言える。

金泳三代表がこのような挙に出た背景に、国民の間に大統領直選制を支持する声が依然として強いという事実がある。前述の1月23日の『朝鮮日報』の世論調査でも「現行の大統領中心制がよい」との回答が66.5%もあり、「内閣制改憲に賛成」

は26.6%に過ぎなかった。また「分党危機」後の11月7日に発表された『朝鮮日報』の世論調査でも「内閣制改憲放棄に賛成」が57.4%と高く、「反対」は13.9%でしかなかったことは、民自党主流派による内閣責任制への改憲計画の前途の陰しさを示すものと言える。

民自党主流派が内閣責任制改憲にこだわるのは、大統領直選制がもたらす加熱現象や地域感情の対立という弊害を極力回避したいという理由もさることながら、多数派でありながらも金泳三氏に対抗できるような大物候補が自派内にいないこと、さらに内閣責任制の実施で日本の自民党のように長期執権を可能にしたいとの思惑があるからである。

他方大統領直選制論者でもある金泳三氏が三党合同に走ったのは、巨大与党の中でヘゲモニーを握ることで大統領制にし、内閣責任制にしる自分が首班になる可能性が大きくなるとの判断があったからであろう。今回の分党危機について前述の『朝鮮日報』の世論調査では「内閣の責任は誰にあるか」に対して盧大統領を指摘した人が31.1%と最も高く、次に盧と両金の三人を挙げた人が30.5%で、金泳三代表のみを挙げた人は17.5%にとどまっている。最も多い批判が事件の中心人物である金代表にではなく、盧大統領に向かっている点が注目されねばならない。世論調査の結果は国民が政局の混迷の最大の原因を盧大統領の指導力不足にあると見ていることをうかがわせてくれるのである。

さらに興味深い点は、三金退陣論が大きく盛り上がっていった点である。前述の11月7日の『朝鮮日報』の世論調査で三金退陣論に60.4%の人が賛成している。三金、なかでも金泳三民自党代表と金大中平民政総裁のマヌーバーや角逐が韓国政局の混迷の主たる原因になっている。国民は度重なる政局不安にうんざりし、世代交代を強く望んでいることを世論調査は示している。

●野党の対応 1月の3党合同発表は野党陣営に大きな衝撃を与え、野党統合の動きを促した。金大中平民政総裁は3党合同発表直後、野党の大同団結のため自身の第二線への後退すら主張した。旧民主党の大半は金泳三氏と共に与党に移ったが、

それに同調しない議員が無所属議員を糾合し、2月末に民主党結成を決めた。この民主党と平民政との間で統合のための協議が行なわれたが、金大中総裁第2線後退論等をめぐって難航し、結局話し合いは実を結ばなかった。この交渉は民主党側の金大中総裁に対する不信が如何に根強いかを印象づけた。

野党統合がままならない中、与党が7月の臨時国会で国軍組織法、放送関係法など26法案を強行採決した。与党側の強行姿勢に強く反発した野党側は議員職辞退を表明、国会登院を拒否した。野党の国会ボイコットは秋の定期国会に入っても続いた。結局平民政が定期国会に参加したのは、政府・与党側から内閣制改憲断念表明と地方自治体制の1991年上半年段階的実施の約束を取りつけた後の11月19日であった。

●学生、反体制派グループの動き 1990年においても学生や野運動家による反体制活動は活発であった。注目すべき動きのひとつは1月22日に全国労働組合協議会(全労協)が正式に結成されたことであろう。87年の「6.29宣言」以後活発化した労働運動の中にあつて大韓労働組合総連盟(労総)の穏健な指導路線にあきたらない勢力が全労協として結集、数多くの労働争議に介入し、争議の過激化、長期化の原因になっていた。労働争議への第三者介入問題がクローズアップされたのは、この全労協の存在のためとってさしつかえない。政府は全労協を「不法団体」として厳しく取り締まる姿勢を見せていた。盧大統領が1月20日の青瓦台での「産業平和定着と賃金安定対策会議」で、「不法と暴力に対しては労使双方を問わず法により断固として措置し、善良な勤労者が左翼暴力革命勢力と連携したり、これらにより思想的に汚染されないよう、第三者介入を徹底的に遮断すること」を指示していたのも全労協を念頭においてのことであった。

なお労働争議への第三者介入禁止規定についての違憲、合憲論争は1月15日の憲法裁判所で合憲の判定が下されており、論争に一応の終止符が打たれている。

注目されるもうひとつの動きが民衆党の結成(11月10日)であろう。この政党は李佑宰、張琪杓、

李在五といった全国民族民主運動連合(全民連)から脱退した人々を中心に作られたもので、在野反体制運動家が初めて作った本格政党と言える。これまで韓国において強力な野党は存在してきたがそれらはきわめて保守的で、総裁一人の私党的性格を持っていた。そのためかねてから労働者の権益を守る革新政党の必要性が叫ばれていた。その意味で民衆党の誕生は社会的要請に応えたものとして、その活動が注目される。

なお民衆党はその政党綱領で私有財産を容認し、政治的多元主義を採択しているが、経済体制については「計画的市場経済」という名の下に独占財閥の解体、主要基幹産業と一部の土地の国有化を明示している。

●親政体制の構築 1988年2月にスタートした盧政権にとって90年は任期後半を迎える時期でもあった。それ故盧政権は1月の三党合同により少数与党から脱皮し、巨大与党を背景に任期後半で強力な民主化施策を展開する構想を描いていたはずである。しかし現実には前述のように盧政権の思惑通りには進まず、むしろ民自党の誕生が混乱の原因であると言わしめるほどに裏目に出ってしまった。

政治の乱れ、政治への不信は社会の乱れと不安を増進させた。1987年6月の「6.29宣言」以来の民主化への動きの副作用として、韓国はますます「タガのゆるんだ社会」の様相を呈している。権威主義の否定が権威そのものの否定になり、韓国社会の秩序は大きく乱れているといつてよい。凶悪犯罪は頻発し、治安の悪化には目に余るものがあった。また大学の学生自治会の大半は金日成の主体思想を信奉する「主思派」によって牛耳られるに至っている。事態を放置できなくなった盧大統領は10月13日、「暴力、犯罪との戦争」を宣布し、政府として治安の回復に全力を尽くすことを国民に約束した。その一環として10月25日からは、首都防衛司令部の兵士800余名がソウル市内での巡察活動を開始した。

盧大統領は暮もおし詰った12月27日、内閣の大幅改造を行なった。姜英勲総理をはじめ外務、内務など10部の長官を更迭し、新総理に盧在鳳大統領秘書室長、新たに副総理に格上げされた統一院

長官に崔浩中外務部長官、青少年体育部部長に朴哲彦前政務第一長官、公報処長官(スポークスマン)に崔昌潤青瓦台政務首席秘書官らが任命された。この人事のポイントは執権4年目を迎え、レームダック視されかねない盧大統領が側近勢力を登用することで、体制固めをしようとしたところにある。民主化を標榜する盧政権が親政体制を構築したところに盧政権の弱さと韓国政治の現状があると言えよう。

経 済

●予想外に高かった成長率 韓国銀行が暫定集計した1990年の国民総生産(GNP)は、85年価格で130兆3735億[₩]で、89年の119兆5767億[₩]より9.0%増加した。名目価格で90年には168兆4378億[₩](米ドル換算で2379億^{ドル})に達し、1人当りGNPは5569^{ドル}(89年は4994^{ドル})になった。この9.0%という実質成長率は89年の6.8%より2.2%、90年の政府当初見通し6.5%より2.5%も高いもので、数字で見る限り過熱の様相すらうかがわせた。

このように1990年の成長率が予想外に高かったのは消費、建設といった内需がひき続き活発であったからである。90年経済は89年と同様内需主導型経済であったと言える。このことは韓国経済に厚みができたとを示している。87年以来の大幅賃上げによる国民の購買力増加がその背景にある。

需要別に見ると、民間消費が10.3%増、総固定資本形成が23.4%増と好調であった。また部門別に見ると、建設業が22.2%増、電気・ガスが16.6%増、サービス業が10.2%増と好調であった。他方、1989年に-3.8%と成長の足を引張っていた輸出は回復の兆しを見せていたが、通年では5.4%増にとどまった。また89年に3.7%増と大きく落ち込んだ製造業も90年に8.4%増へと回復を示したが、ひき続きGNP成長率を下回った。

なお1990年に成長率が高まったもうひとつの要因として見逃せないのが、労働争議の沈静化であろう。この点については後述する。

次に貿易・国際収支をみると、輸出(FOB)は前年比4.2%増の649.8億^{ドル}、輸入(CIF)は同13.6%増の697.1億^{ドル}であった。輸出は前年の増加率2.8%よりは増加したが、相変わらず不振をかこった。

品目別に見ると、造船、履物、タイヤが好調であったが、近年輸出の牽引車であった電子・電気、自動車の伸びは落ち込み、繊維、おもちゃは1989年実績を下回った。地域別では輸出先シェアとして33.1%、21.6% (89年) を占める対米、対日輸出が各々6.2%減、6.1%減と落ち込んだ。

このような輸出不振の原因として賃金上昇、さらに1986年から88年にかけての大幅なウォン切上げや勤労意欲の低下による競争力の低下がある。

他方輸入は好調な内需を反映し、対前年比13.6%増でひき続き高い伸びを示した。とくに耐久消費財や奢侈性消費財の輸入急増は「過消費」(分不相応な消費)の現われとして批判を浴びた。

その結果、1990年の貿易収支、経常収支は5年ぶりに赤字に転落した。前者は89年の46.0億 ドル の黒字から20.0億 ドル の赤字へ、後者は50.6億 ドル の黒字から21.8億 ドル の赤字へと大きく変化した。そのため増え続けていた外貨準備高は89年末の149.8億 ドル から90年には144.6億 ドル に減少し、また減り続けていた対外債務残高も89年末の294億 ドル から90年10月には304億 ドル へと逆に増えている。このような状況変化は湾岸危機による原油価格の高騰の影響も見逃せないが、韓国経済が価格競争力の急激な弱体化を克服できないでいることを反映したものとと言える。この事実は「国際収支の黒字基調は定着した」との見方が尚早であったことを示している。

物価は一年中強含みで推進した。卸売り物価上昇率は年末対比で7.4%、年平均で4.2%、消費者物価上昇率は年末対比で9.4%、年平均で8.6%に達した。消費者物価上昇率は対前年同月比で6月以降毎月9%を超え続けた。このため物価に対する警戒感8月の湾岸危機勃発も重なり、秋以降大きく強まった。

消費者物価上昇の原因としては、天候不順や水害被害による農産物の不作、石油化学製品の値上げ等の一時的要因が挙げられるが、ウォン安、賃金上昇によるサービス料金等の値上がり等、構造的な要因、さらに内需主導型景気の下で過消費と過熱建設投資といった副作用があった点も見逃せない。

●湾岸危機の影響 イラクのクウェート侵攻は

韓国経済にとって大きな不安を与えるものであった。湾岸危機後株価が暴落したことは、それを端的に示している。年初に928.82ポイントであった総合株価指数は、国内政治、社会、経済不安を反映し、何回か大幅な下げを記録し、低迷し続けていた。その株価が湾岸危機を契機に下り続け、8月24日には指数600ポイントを切り587.38ポイントへ下った。年初に比して36%の下落を記録したことになる。

湾岸危機の与える影響は様々である。まず第1は国際収支への影響である。韓国の総輸入に占める原油のシェアは1989年には8.0%に落ちている。一頃そのシェアが25% (80年) を占めていたことを考えると、国際収支への影響の度合は減じているといえよう。とはいえ原油価格の高騰はそれだけ原油輸入追加負担金をふやすことになる。原油輸入価格がバレル当り25 ドル (上半期には平均16.5 ドル)に上った場合、追加負担は31億 ドル (90年分は9億 ドル)に達すると計算された。また湾岸危機後、造船受注がほとんど中断状態とも報じられている。

第2に中東での建設工事への影響である。韓国は中東で活発な建設工事を行なってきたが、湾岸危機の発生でクウェートから313人全員、イラクから630人中208人が撤退した。また工事の中断や工事代金の回収遅延等被害も出た。経済企画院の集計(11月26日発表)によると湾岸危機による建設会社の被害額は14.9億 ドル に達している。

第3に物価への影響である。湾岸危機後揮発油、灯油、ナフサ等石油製品価格の引上げが続いた。原油価格が1 バレル 25 ドル に上昇した場合卸売り物価の上昇は3.74%に達するものと見られた。

事態を重く見た政府は、副総理を委員長とする「湾岸事件特別委員会」を構成し、9月8日に初会合をもった。同委はエネルギーの石油依存を現在の53.7%から2001年には45%へ低め、中東への原油依存度を75%から65%に下げる、エネルギー多消費型産業への重複投資を抑制する、などの中長期対策を樹立すると発表した。

●9%成長をどう見るか 以上1990年のマクロ経済について大雑把に見てきたが、予想外の高成長実績に対し、次の3点を指摘しておく必要がある。第1は年初以来政府サイドから強く出され

ていた「経済難局論」とのギャップである。89年12月下旬青瓦台で大統領主宰の下で行なわれた「経済難局克服のための特別報告会議」で趙淳副総理兼経済企画院長官は経済現況を「難局」と診断し、賃金引上げの抑制、大企業の自助努力の強化等を国民に強く訴えた、政府のこのような現状認識は経済の先行きに対する不透明感の強まりも手伝い、国民にかなりアッピールする力があつた。その結果この「難局論」は広まり、労働運動の展開に大きなブレーキをかける役割を果たしたと思われる。しかし90年が終わってみると経済は高成長を実現しており、「経済難局論」は一体何だったのかという疑問が残る。

第2は高成長率と体感景気とのギャップである。韓銀から発表される四半期毎の高い成長率に対し、実態を反映していないとの批判が強かった。たとえば第3・四半期の9.6%成長に対して、「指標上は改善、体感景気は冷え冷え」（『毎日経済新聞』）とか、「好況指標のなか、『体感不況』は相変わらず」（『朝鮮日報』）との反応が寄せられた。

このようなギャップはどうして起こつたのであろうか。それは韓国経済が輸出主導型景気から内需主導型景気へ転換したこと、即ち産業構造上の変化があつたこと、さらに企業の経常利益が悪化していたこと等が作用したものと見える。韓国ではこれまで、成長を主導してきた輸出と製造業を中心に景気動向を見る見方が一般的であつた。しかし産業構造上の変化は従来の見方を適切でなくさせてしまったようだ。

第3は1990年の高成長が内外均衡を犠牲にして達成されたということである。盧政権は3月17日の内閣改造で、改革指向が強く景気テコ入れに消極的であつた趙淳副総理を更迭し、成長指向の強い李承潤氏を起用した。そして前述のように金融実名制の無期限延期を含む経済活性化措置を発表させた。この政策転換は「総体的難局」に直面しつつあつた盧政権にとって必要な措置であつた。

しかしこの成長への転換はインフレや国際収支赤字を助長させるものであつた。実際インフレ懸念の急速な増大は新内閣の政策のかじ取りをむずかしくさせた。李副総理は6月下旬の「下半期経済運用計画」の発表で政策の力点を「物価1桁抑制」におくことを表明せざるをえなかつた。この

「1桁抑制」の公約は一応守られたが、貿易・経常収支は黒字から赤字へと大きく転換し、韓国経済は以前の「高成長・高物価・国際収支赤字」のパターンへ戻ってしまったのである。

●どこに問題があるのか ところで1989年末以来叫ばれ始めた「経済難局論」はどういうものであつたのだろうか。趙淳前副総理は経営者総協議会創立20周年記念の講演会（9月26日）で「わが国の経済でもっとも重要な中長期的問題は、過去の成長要因、たとえば低賃金、高生産性、高い投資意欲、技術導入の容易性等が漸次消失しているのに、新しい成長要因、例えば技術の高度化、経営の合理化、企業構造の改善、政府役割の合理的転換等が成し遂げられておらず、またこのための我々の努力が全般的に不足していることである。これがまさに難局の本質である」（『毎日経済新聞』9月28日）、と語っている。

それを象徴的に反映しているのが輸出の不振と不安定な労使関係であろう。表に見るように、輸出は近年大きく鈍化している。輸出増加率は1989年に大きく落ち込み、90年にも回復していない。輸出が成長のエンジンとしての役割を果たしてきた韓国経済にとって、輸出鈍化は成長の鈍化であり、由々しき事態である。しかも問題なのは、この2年間の輸出鈍化が一時的な要因によるものではなく構造的要因によるものであるという点である。即ち経済発展した結果賃金は上昇し、ウォンの切上げも加わり、韓国製品の価格競争力は急激に弱化したということである。米ドル表示の賃金上昇率を見ると、86年に7.8%であつたものが、87年には19.6%、88年には34.5%、89年には36.2%と大きく上昇している。

この動きを阻止するには、賃金上昇の抑制、生産性の向上、ウォンの切下げ等が必要である。1990年においては賃金上昇率（製造業常雇労働者）は20.2%と89年の25.1%を下回つた。一方生産性増加率は15.3%（1～9月単純平均）と89年の8.2%を大きく上回っている。数字を見る限り生産性の面では事態は改善していると言える。しかし賃金上昇率と生産性増加率にまだ差があることは価格競争力が引続き悪化していることを示している。

ウォンの対米ドルレートは秋にかけて多少切上

主要経済指標

	1985	1986	1987	1988	1989	1990* (当初見通し)	1990 (実績)
GNP							
名目価格(億ドル)	897	1,027	1,284	1,728	2,101		2,379
実質成長率(%)	7.0	12.9	13.0	12.4	6.7	6.5	9.0
1人当りGNP(ドル)	2,194	2,503	3,093	4,127	4,968		5,569
輸出(FOB)							
金額(100万ドル)	30,283	34,714	47,281	60,696	62,377	66,000	65,016
増加率(%)	3.5	14.6	36.2	28.4	2.8	5.8	4.2
ウォン表示増加率(%)	(11.8)	(16.1)	(27.1)	(14.2)	(-5.3)		
輸入(CIF)							
金額(100万ドル)	31,136	31,584	41,020	51,811	61,465	68,000	69,844
増加率(%)	1.3	1.4	29.9	26.3	18.6	10.6	13.6
経常収支							
経常価格(100万ドル)	-887	4,617	9,783	14,270	5,103	2~3,000	-2,179
GNP対比(%)	-1.1	4.8	8.2	9.1	2.4		-0.9
外貨準備高(億ドル)	28.3	33.0	35.7	123.4	149.8		144.6
対外債務残高							
経常価格(億ドル)	468	445	355	312	294		317
GNP対比(%)	55.7	46.7	29.9	20.5	14.4		13.3
消費者物価上昇率(%)	2.5	2.8	3.0	7.1	5.7	5~7	8.6
賃金上昇率(%)	9.9	9.2	11.6	19.6	25.1		
対米ドルレート							
年末(ウォン)	890.20	861.40	792.30	684.10	679.6		716.4
変動率(%)	-7.1	3.3	8.7	15.8	1.0		-5.4
対円レート変動率(%)	-25.5	-17.6	-16.2	17.3	16.0		
失業率							
年平均(%)	4.0	3.8	3.1	2.5	2.7	3.5	2.4

(注) *政府見通し。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』、『中央日報』1991年2月30日、その他。

げ気味に推移したが年末には再び切下がり、89年末対比で5.1%の切下げで終わった。価格競争力の回復という点でウォンの切下げには即効性が期待できる。そのため経済界はウォン切下げを要求している(貿易協会は8月9日、ウォンは5%割高であると発表)。しかし他方ウォン切下げは企業の経営改善努力を逆になえさせ、米国とは摩擦を引き起こす可能性が強い。米財務省は12月3日、韓国がウォンのレートを間接的に操作していると批判した。政府としても対米関係上余りウォンはいじれない、との考えをもっている。

次に1990年の労働争議の動きをみてみたい。

4、5月に現代重工業等で大規模なストがありはしたが、1990年1~7月の労働争議件数は276件と前年同期比77.7%減(経済企画院発表)と大き

く減少した。このように労働争議が減少したのは、前述のように労働運動の高揚に強い危機感をもった政府が積極的に賃金引上げ率の1ケタ抑制を呼びかけ、また違法ストに厳しい対処の姿勢をとったこと、世論も労働者側の過激な要求に冷たい反応を見せたこと、経済の先行きに対する不透明感の増大で失業問題が深刻化しそらたとの見方が年初に強かったこと等が挙げられよう。

とくに政府は年初に過激な労働運動への厳しい対処を見せて注目された。政府は1月20日青瓦台での「産業平和定着と賃金安定対策会議」で、急進労働運動勢力である全労協の主要メンバーに対する司法処理を強化し、紛争現場で殺傷、放火など緊急事態が発生すれば、使用者の要請がなくても警察力を即刻投入し、積極的に紛争を処理する

方針を明らかにした。この方針は労働争議は労使双方の交渉で解決すべきであると、不介入の態度を採っていた政権発足当時の方針からの転換でもあった。

外 交

●はなばなしい北方外交の成果 内政面で混乱が続き、失点を重ねてきた盧政権ではあったが、外交面では、チェコスロバキア、ブルガリア、モンゴル、ルーマニアとの国交樹立（3月）、韓ソ首脳会談（6月）、南北朝鮮総理会談の開始（9月）、韓ソ国交正常化（9月）、韓中貿易事務所設置合意（10月）、盧大統領の訪ソ（12月）といったように華々しい成果を挙げた。内政面で失点が大きかっただけに、盧政権は外交面でその失点をカバーしようとしたと言えよう。

外交面では上述したように対共産圏外交での成果が著しかった。とくに対ソ関係が大きく改善されたことが注目されよう。対ソ関係が予想外に早く進展したのは韓国側の意欲的なアプローチとソ連側の思惑が合致したからである。韓国が推進してきたいわゆる北方外交には、対中・ソ関係を改善することで北朝鮮を韓国との交渉のテーブルにつかせ、南北統一への弾みをつけたいとする韓国の戦略がある。それと同時に資源購入先、市場の多角化を図るという経済安保上の配慮があることも見逃せない。他方ソ連側には韓国との関係改善により消費財の購入、経済協力資金の導入、シベリア開発への韓国の参加促進など、経済的メリットが大きいとの判断が作用している。韓国の意欲的なシベリア開発への参加が日本を始めとする西側資本の対ソ進出を引き出したとする思惑もソ連には強い。なお両国間で二重課税防止協定が11月に締結され、1991年から発効することになった。

他方対中関係は、1989年6月の天安門事件後冷却していたが、90年9月の北京でのアジア大会への参加を機にまた関係改善への動きが強まった。両国間で10月に合意された貿易事務所の設置では、民間貿易事務所とは言え、中国は韓国に貿易代表部との名称と領事機能を認め、また駐在員に外交官特権を付与するなど、韓国側の希望に近い形になっている。

●摩擦強まる対米関係 韓米関係は近年両国の相対的力関係の変化により、さまざまな雑音と摩擦が生じている。経済力をつけた韓国に対し、アメリカがさまざまな要求をつきつけてきているからである。米ソ・デタントにより反共の橋頭堡としての韓国の軍事的役割が薄まったことも両国関係の変化の根本にある。

1990年においてもアメリカは在韓米軍の駐留費負担の肩代り、農産物、金融・サービス市場の開放、過消費追放運動の抑制、ペルシャ湾岸危機への分担等を韓国に要求した。アメリカから寄せられる要求は韓国人に際限なく、強圧的なものとして映っており、それだけに韓国人の間にアメリカに対する荷立ちと反発が強まっている。

李承潤副総理は6月ソウルで開催された韓米財界人会議で、「韓米間の通商摩擦は韓国の急激な貿易黒字の拡大と市場開放の不足にも原因があるが、根本的にはアメリカ自体のマクロ経済政策上の問題と保護主義にその原因が求められる」と演説している。アメリカ側の要求に対する韓国マスコミの反発が目立ったのも1990年の特徴であった。

韓国における反米感情が学生の間でとくに強いことはよく知られているが、現代リサーチ研究所が7月に実施した「大学生の反米意識」調査（対象者数500名）では、アメリカに対し「良い感じを持つ」と回答した学生が6.2%しかなく、「嫌いな感じ」が53.2%に達している。反米感情の原因の一つとして指摘される輸入開放圧力については「アメリカから見れば当然」との回答が31.7%ある反面、「無理な要求である」との批判が50.6%に達している。

韓国内の反米感情の昂まりに対し、アメリカ側はどう見ているのであろうか。グレッグ駐韓米国大使は11月21日韓国外交協会で講演し、「韓国ではすでにアメリカに対する否定的な視角が拡散されている。アメリカでも韓国人の激しい反米デモと『商売人』としてのみ映る一部韓国人のイメージが安保・通商両面での韓国支持を減らしている」と述べ、「韓米両国関係は軍事同盟関係から政治・経済的同伴関係に移っていると見る」とし、韓国は両国関係が一方的な受益者から「同伴関係」への移行に伴う応分の負担をもたなければならなくなった段階にきていることを認識するよう

強調している。

韓米間の摩擦増大に対して韓国内でも憂慮の声が高まっている。同盟国であるアメリカとの関係が悪化すれば韓国は安保問題を初めとし、国そのものの存在が大きく揺れることになるからである。韓国を取り巻く国際情勢の急激な変化が韓国の対外政策の基軸を揺るがせていると言えよう。盧大統領が12月19日の民自党議員との会合で、「北方外交を推進しながらも、米日、西欧諸国との関係もしっかりと固めなければいけない」と強調したことはこの事情を踏まえてのことであろう。

●対日関係 1990年の対日関係で注目すべきことは、5月の盧泰愚大統領の訪日が思惑とは逆に双方に不快感を残したことであろう。盧大統領の訪日はこれまで2回流れており、両国政府としても関係強化のため今回は是非実現させたいところであった。しかし予定されていた5月は前述のように「総体的難局」のさ中になってしまい、韓国国内では盧大統領は何のために日本に行くのかとの批判が強く出されていた。そのため韓国政府としては国民を納得させるだけの成果を挙げる必要に迫られた。そこで出てきたのが、「天皇の謝罪」であった。韓国政府、さらに盧大統領本人からも「天皇の謝罪」の要求が出され、日本側は対応に苦慮、両国間で大きな争点となった。

ところで平成天皇の「痛惜の念」の表明は、韓国側には必ずしも芳しい印象を与えなかった。『東亜日報』の世論調査では、『満足だ』の回答が23.5%にとどまったのに対し、『不満だ』が70.7%に達していた。今回の「天皇の謝罪」は韓国人に、日本人は謝罪に消極的で歴史を反省しない国民との印象を与え、一方日本人には韓国人は謝罪を強要する国民として映ったようだ。

9月の金丸自民党副総裁の訪朝をきっかけとしてスタートした日朝国交正常化交渉は、韓国の対北朝鮮交渉に好ましく影響を与えるものとして、韓国は交渉の進展に強い警戒を示した。金丸

元副総裁は10月に訪韓し、盧大統領に対し誤解を招いたことを陳謝したが、その際韓国側は、日朝交渉を進める際日本が韓国と事前協議を十分に行なうよう注文をつけた。

●南北総理会談 朝鮮半島をめぐる国際情勢が大きく変化する中で、厳しく対立する南北朝鮮関係にも大きな変化が訪れた。中でも韓国とソ連の国交樹立(9月30日)はこれまでの朝鮮半島の冷戦構造を大きく揺るがす契機になったものと思われる。開催が危ぶまれてきた南北総理会談が9月に実現したのも、6月の盧泰愚・ゴルバチョフ会談が北朝鮮に大きく作用したからと思われる。西ドイツ主導によるドイツの統一、東欧諸国のなだれを打ったような非社会主義化、ソ連の公然たる韓国接近などは北朝鮮の孤立を国際的に印象づけた。北朝鮮が南北総理会談に応じたのはソ連や中国からの圧力があったためであり、さらに韓国が計画していた国連への同時ないしは単独加盟の動きを抑えるねらいもあったと韓国サイドは見ている。

南北総理会談は、第1回が9月5～6日ソウルで、第2回が10月17～18日平壤で、第3回が12月12～13日ソウルで開催された。しかし会談は回を重ねるごとに対立が激化、両者の基本的視点の差と相互不信を露呈させるに終わった。とくに第3回会談では「不可侵宣言」の採択をめぐり、北朝鮮は軍縮の第一歩として「宣言」の早急な採択を主張したのに対し、韓国はその前に信頼醸成措置が必要であるとして北朝鮮の主張を拒否し、こう着状態に陥ってしまった。

他方スポーツと芸術分野で南北交渉が活発に行なわれた。9月北京で開かれたアジア大会を機に南北のスポーツ交渉がスタートし、10月には平壤とソウルで南北サッカーチームによる交流試合が行なわれた。また10月には平壤で、12月にはソウルで南北共同参加の音楽祭が開かれた。こういった南北交流が韓国の国内政治に今後どう影響していくか注目されるところである。

1月

3日 ▶盧大統領, 特別談話を通じ「5共清算」(全斗煥時代の諸懸案の清算)決着を宣言。

▶金大中総裁, 民正党との提携可能性を示唆。

▶深夜営業制限措置で繁華街の営業が萎縮。

▶韓国, 日本に対し円借款7億 ドル 提供を要請(83年に合意した7年間に18億5000 ドル の円借款の未使用分)。

4日 ▶金泳三総裁, 地方自治制実施以前に政界改編しなければ, と言明。

▶青瓦台, 大統領の週例ラジオ放送廃止, と発表。

▶『朝鮮日報』の世論調査, 全前大統領の証言に「納得がいかない」が74.4%。54.3%が「それでも5共は終結されねば」と回答。

▶現代自動車, 無労働・無賃金原則を適用。12月分給料から9億2300万 ウォン を削減。

▶米国政府, 全斗煥氏証言の10・26, 光州事件に関連し反駁文発表。

5日 ▶民正党代表委員に朴泰俊議員を任命。

▶労総, 今年の賃金引上げ率17.3~20.5%を提示。

▶統一院の世論調査で韓民族共同体統一案に賛成72%。

▶現代グループ, ナホトカに合弁の船舶修理工場を設立することでソ連側と調印。

6日 ▶金泳三, 金鍾泌総裁会談。協力関係を強化することで両者合意。

▶韓銀, 繊維業界の海外投資を規制。

▶現代自労組, 会社側の無労働無賃金原則適用を受容。

10日 ▶治安本部, 「89年犯罪発生趨勢」を発表。犯罪1年間に100万件突破, 前年比9%増加。

▶盧大統領, 年頭記者会見し, 高齢離散家族の往来の即刻実現, 金剛山共同開発等を北朝鮮側に提議。

▶現代グループ, 今年上半年中に第2次調査団を北朝鮮に派遣することを決定。

▶国防部, チームスピリット作戦を10%縮小し, 3月14日から約2週間行なう, と発表。

11日 ▶盧大統領と金大中総裁, 経済難局打開, 光州事件の早期補償等で合意。

▶韓米牛肉交渉決裂。

▶北方経済政策実務委, 中国, ベトナム, ポーランドに貿易事務所を年内開設する方針を決める。

▶公安当局, 反体制派発行の労働運動文献取締る。

12日 ▶盧大統領, 金泳三総裁と会談。政界改編を論議。

▶商工部, 米国にココム規制の緩和要請方針たてる。

▶豊山金属, 1000余人の従業員削減を労組に通告。

13日 ▶盧大統領, 金鍾泌総裁と会談。政争の中止, 新政治で合意。

▶金泳三総裁, 穩健・中道勢力を糾合して新党結成を推進する, と表明。

15日 ▶『東亞日報』, 政府は今後共産圏との国交回復と経済援助は切り離してすすめる, と報道。

▶韓国, アルジェリアと国交樹立。

16日 ▶治安本部, 示威鎮圧警察を74個中隊ふやし, 431個中隊, 6万名余にすることを決定。

▶中国, 韓国内に初の合弁会社を設立。

▶現代グループ, 韓国企業として初めて支社をモスクワに設置する許可を取得。

17日 ▶ソウルの自動車保有台数100万台を突破。

19日 ▶韓国軍, 外国人記者団に軍事境界線の一部公開。

22日 ▶全労協創立大会, 水原の成大キャンパスで奇襲強行。警察, 参加者141人を連行。

▶民正・民主・共和党, 統合を宣言。2月に創党, 5月に全党大会開催。新総裁に盧泰愚, 代表に金泳三, 最高委員に金鍾泌氏を決める。党名は民主自由党。

▶金大中総裁, 3党合同は代議政治に対するクーデターである, と猛非難。

▶韓昇洙商工部長官, 韓国重工業の民営化は当分留保する, と表明。

▶総合株価指数, 新党結成発表で25ポイント上昇。

▶『朝鮮日報』・韓国ギャラップの世論調査で53.4%が3党合同を評価。

23日 ▶平民党議員総会, 金大中総裁の提議(全議員総辞退, 総選挙実施)が受け入れられない場合, 三党合同反対の1000万人署名運動を展開する, と決議。

25日 ▶『中央日報』, 三党合同で密約あり, と報道。

▶KDI, 今年の成長率は6.5%, 輸出640億 ドル , 輸入632億 ドル , 經常収支黒字10億 ドル , との見通しを発表。

26日 ▶民主党で, 金相賢副総裁ら新たに9人が3党合同に反対を表明。

29日 ▶米国防部, 在韓米空軍基地を5カ所から2カ所に減らし, 非戦闘員2000人を削減する, と発表。

30日 ▶民主党, 党解体, 合党を決議。

▶李基沢・金鉉圭民主党副総裁は合流を拒否。

▶李相薫国防長官, 米軍が鳥山基地にF16機一個大隊を創設する, と発表。

▶本田技研, 乗用車生産で三星, 大林グループから技術提携を打診されている, と発表。

31日 ▶金泳三総裁記者会見, 政界再編成は和合と参加の国民政治時代を開くためのもの, と表明。

2月

1日 ▶労働部、全労協加入労組に会計検査を実施する、と発表。

▶ソウル地下鉄にアルバイトの押し屋132人登場。

▶暴雪は酸性雪だった、とソウル大教授発表。

2日 ▶国税庁、40坪以上のアパートの購入時には資金調査をし、不正がある時には譲与税等を付加、と発表。

▶政府、先端産業に96年まで38兆^円投入、科学技術投資の対 GNP 比率を89年の2.6%から96年には4%水準に高める、と発表。

6日 ▶姜英熙総理、光州で、西海岸開発事業(22兆3133億^円)を年内に着手する、と発表。

▶民自党、6人経済対策特委を構成。民正党から李承潤・羅雄培、民主党から金東圭、黄秉泰、共和党から金龍煥・李燾逸。

7日 ▶民自党、政綱政策発表。

▶南北体育会談決裂。

8日 ▶法務部、89年に外国人不正就労者450人を摘発。88年の257人より75%増加。

9日 ▶民主自由党創党。(3党合同会議開催)。216議席(民正系127, 民主系54, 共和系35)盧泰愚、金泳三、金鍾泌氏を共同代表に選出。

▶平民党、新党糾弾対与党闘争を決議。

▶総務処、次官の権限大幅強化を盧大統領に報告。

▶『朝鮮日報』、不動産価格の動きが尋常でない、とトップで報道。

▶李御寧文化部長官、日本に対し文化財返還と衛星放送問題を提議。

12日 ▶初の党政会議(与党と政府の連席会議)、経済政策措置を予定通り推進し、当面経済政策の基調を安定と調和の均衡成長政策に置くことで合意。

13日 ▶韓国科学財団、ソ連科学アカデミーと交流拡大のため議定書を交換。

▶韓米通商長官会議、韓米通商産業協力共同委設立で合意。

15日 ▶ソウル市、不法駐車は無条件牽引を開始。

▶韓米国防長官会議、ソウルで開催。政府当局者、韓国軍の平時作戦統制権は早ければ91年後半に韓国軍に引き渡されよう、と言明。

16日 ▶政府機関次官会議、不動産・伝賃・月賃価格の安定のため登録制の実施を決める。

▶内務部、連鎖放火事件犯人検挙のため、ソウル市の民防衛隊員50万人を動員するよう決定。

▶『朝鮮日報』、大型百貨店が輸入牛肉を韓牛にまぜて

売り暴利を得たとの嫌疑を受けている、と報道。

▶現代グループの14系列労組代表、現代重工業労組に集団行動の自制を要求。

19日 ▶法務部、伝賃価格不当引上げ、不動産投機の一斉取締りに出る。

▶ソウル地裁、デパートの詐欺セール事件(89年2月発生)に無罪を判決。

20日 ▶臨時国会開会。金在淳議長の開会辞に抗議し、平民党議員全員退場。

▶経済6団体長、地方議会選挙の延期を政府に建議。

▶政府、統一院傘下に3000億^円規模の南北交流基金の設置を決定。

▶政府、3月より市場平均為替相場制に移行、と発表。

21日 ▶治安本部、金日成賞讃で李文求氏ら3名を連行。

▶軍警未亡人2000余名、補償増額を求めて国会にデモ。

▶本田技研、韓国企業への技術提供を見送る。

▶韓米安保のための「四人委員会」発足。

22日 ▶商工部、今年から5年間にソフトウェア技術者5万人を養成する、と発表。

23日 ▶経済企画院、標準生命表を発表。40才男子の死亡率は日本の2倍、昨年の平均寿命は70.8歳。

▶『朝鮮日報』、中高校生に日本の歌が大流行と報道。

24日 ▶盧大統領、就任2周年迎え記者と懇談会をもつ。任期中に中ソ訪問を期待。ソ連とは年内に国交樹立の可能性を示唆。

▶ソウル等6都市で三党合同の糾弾大会開かれる。火花瓶・催涙弾が乱舞、4000人参加。

▶商工部、中国に韓国企業向け工業団地を設置するため調査団派遣。

26日 ▶政府、3・1節を迎え、長期服役思想犯22名を含め1111名を仮釈放する特赦を発表。

▶党政会議、光州事件の最高補償額1億1000万^円線にすることで最終確定。

▶株価指数833.11ポイントに暴落。

▶韓米金融政策会議で米側、ウォンの切上げを要求。

▶ログノフ・モスクワ大総長来韓。

27日 ▶蔚珍原発1、2号基竣工。発電で原子力が占めるシェアは36.3%へ。

▶政府、タス通信記者に軍事境界コンクリート障壁有無取材を許可。

▶大宇、家電製品130万^台。相当を国内企業として初めてソ連に輸出。

28日 ▶経済難局克服委(申泰煥委員長)初会合。経済改革に慎重論多し。

▶在日韓国人政治犯徐勝氏、19年ぶりに仮釈放される。

3 月

1日 ▶盧大統領, 3・1節記念辞で南北トップ会谈開催を重ねて要求すると共に, 南北間経済協力を即刻協議しよう, と提議。

▶航空当局, ソ連国営アエロフロートが4月から週2便ソウルに就航する, と発表。

2日 ▶鄭鎬溶氏, 無所属で大邱西甲地区補欠選挙に出馬する, と表明。

▶李相薫国防部長官, 北の南侵用トンネルは20余個程度ある, と国会で答弁。

3日 ▶国防部, 第4トンネルを発見, と発表。

4日 ▶全民連代議員大会, 政党結成案を否決。

5日 ▶韓一銀行, ソ連の対外経済協力銀行とコレス契約を結ぶ。

▶政府, 今年から10年間ソ連から濃縮ウラニウム輸入をするよう決める。

6日 ▶『朝鮮日報』の世論調査, 「盧大統領はよくない」が40.1%, 「よくやる」が28.1%, と発表。「よくない」の理由として「経済政策のまちがい」が32.8%。

▶兵務庁, 大学生の徴兵検査延期制度を廃止。

▶医保管理公団, 80~88年の間に糖尿病患者が8倍, 心臓病・高血圧患者が3~4倍増加, と発表。

▶財務部, 30大財閥の不動産保有額は89年6月末現在10兆³, と発表。89年上半年にも1兆³買入れ。

7日 ▶文教部, 88年一年間に中高校生の性犯罪が37%増, 126人が自殺, と発表。

▶露天商1000余人, 取締り強化等に反対してデモ。

8日 ▶韓弼聖, 韓弼花兄弟, 札幌で40年ぶりに対面。

▶李撥成財務部長官, 欧州開銀に参加, と発表。

▶タナソン電機, 労組側と雇用確保対策金など6600万円支払うことで合意。

10日 ▶外務部, 89年の対共産圏貿易量は42億⁷, うち対中が31億4100万⁷, 投資は90年2月21日現在38件1億2000万⁷と発表。

11日 ▶手袋メーカーのスワニー, 韓国の子会社労組と円満退社で合意。

▶『産経』, 陸上自衛隊幹部学校が韓国と留学生を交換, と報道。

12日 ▶ポーランドの大佐2名, チームスピリット作戦参観のため来韓。

▶ミャンマー沖で行方不明の大韓航空機の大型破片が回収。

13日 ▶民主改革汎国民運動協議会(民改協)創立準備委, 委員長に金容甲前総務処長官を選出。

▶検察, 監督官庁の業務調査拒否嫌疑で50余労組委員

長を立件。

▶保社部, 96年から海外への養子縁組を禁止, と発表。

14日 ▶学生80余名, 民自党解体を叫んでソウル道峰区の派出所を火災瓶で襲う。

▶チームスピリット90, 本格的機動戦訓練に入る。

16日 ▶鄭鎬溶氏夫人, 自殺未遂。

▶韓日文化交流実務者会議で韓国側, 日本人所有の文化財の返還, 衛星放送による文化侵略で善処求める。

17日 ▶大幅内閣改造を断行, 副総理に李承潤任命する等, 15部の長官を更迭。

▶李新副総理, 実名制を再検討する, と表明。

19日 ▶AWSJ, 約4万人の韓国人労働者が日本の造船所等で不法就労, と報道。

20日 ▶商工部, 日本製21インチカラー・テレビなど18品目の輸入を全面禁止し, 22品目は禁止解除へ。その結果輸入先多角化品目数は262から258へ減少。

21日 ▶ゴルバチョフ・ソ連大統領, 金泳三最高委員に年内に国交を樹立したい, と言明。

▶韓米牛肉交渉妥結。輸入クォーターを毎年4000¹ずつ増やすことで合意。

▶モスクワ放送, ソ連空軍がのべ7万人朝鮮戦争に参加した, と報道。

22日 ▶韓国, チェコと国交樹立。

▶韓ソ, 現在ソウルとモスクワにある貿易事務所を6月末に領事館に格上げすることで合意。

23日 ▶韓国, ブルガリアと国交樹立。

▶盧大統領, 中曾根元首相と会談。

▶第2回韓ソ経済人合同会議開催(ソウルで)。

24日 ▶国防部, リムパック90に海軍が初参加する, と発表。

26日 ▶鄭鎬溶氏, 立候補辞退を公式に発表。

▶金経連, 民自党との懇談会で金利引下げ, ウォン貸切下げを要求。

▶韓国, モンゴルと国交樹立。

▶金泳三最高委員, ソ連世界経済および国際関係研究所と早期国交正常化促進で合意したとの共同声明発表。

27日 ▶大法院, 大韓航空機事件の金賢姫被告に死刑判決。

30日 ▶国土統一院, 北朝鮮の映画を一般に公開。

▶李秀正青瓦台代弁人, 韓ソ首脳間で国交樹立に事実上合意した, と発表。

▶韓国, ルーマニアと国交樹立。

▶アエロフロート機, 第一便ソウルに到着。

▶韓日21世紀委, 両国民のイメージ世論調査結果を発表。韓国人にとっての日本人のイメージは「ずるい」, 日本人にとっての韓国人のイメージは「感情的だ」。

4月

- 1日 ▶鄭鎬容前議員，米国に出国。
- 2日 ▶ソ連留学の北朝鮮留学生2名，韓国に亡命。
▶釜山市警，暴力団組織白虎隊が日本に研修留学，と発表。
- 3日 ▶鎮川・陰城，大邱西甲補欠選挙で許沔(民主)，文熹甲(民自)当選。
▶経団協，今年の賃上げガイドラインを6.9%に設定。
▶米国防省，在韓米軍を3段階で減縮するとの報告書を発表。93年末までの第一段階で7000人撤収，それ以降は規模を明示せず。
- 4日 ▶政府，経済活性化対策を発表，金融実名制の無期限延期，企業設備資金を1兆²増額。
- 6日 ▶金泳三最高委員，党内に旧勢力がいる，として旧民正党系を非難。
- 7日 ▶金泳三最高委員，青瓦台での党幹部会議に欠席。
▶南北 IPU 代表団，ソウルと平壤を相互訪問することで原則合意。
- 10日 ▶朴哲彦長官，三党合同，韓ソ関係の秘話を公表すれば金泳三委員の政治生命はすぐ終わる，と表明。
▶民主系議員14人，朴長官の発言に反発。
▶金大中，汎野党勢力の統合を促進する，と表明。
▶国民経済社会協議会(経社協)発足。
- 11日 ▶金泳三最高委員，朴長官発言に反撃自制。
▶ゴルバチョフ大統領，文鮮明氏と会見。
- 12日 ▶警察，徐基源社長の出勤を阻止しようとしたKBSの労組員117人を連行。それに抗議したKBS社員，番組製作を拒否。1500人が徹夜籠城。
▶盧大統領，大韓航空機爆発犯金賢姫を特別赦免。
▶駐韓米軍当局，米軍とその家族に深夜梨泰院に出入することを禁止。
▶ローウェン米国防次官補，北朝鮮が核再処理施設を建設したと信ずる確かな理由がある，と指摘。
- 13日 ▶『朝鮮日報』，電話世論調査実施。「合党の結果期待にそぐわない」が55.8%，「党内紛の責任は誰にあるか」で盧大統領が24%，金泳三17%，朴哲彦12%。
▶朴哲彦政務第一長官，辞表を提出。
▶KBS社員2000人，徹夜籠城。
▶政府，不動産投機申請義務化等，投機抑制策を発表。
- 14日 ▶金泳三，金鍾泌，党内紛を收拾することで合意。
▶株価指数10ポイント暴落し，793.14へ。
- 16日 ▶盧大統領，竹下日韓議連会長と会談。在日三世問題で日本側の政治的決断を要請。
- 17日 ▶青瓦台で四者(盧大統領，金泳三，金鍾泌，朴

泰俊)6時間会談，工作政治に対する不満相当部分解消。

19日 ▶関係当局，30大財閥が89年に3兆8000億²の不動産を購入，と表明。

▶経済企画院，大規模企業集団として53グループ指定。

▶ウォルフォウィッツ米国防次官，上院軍事委で米韓連合司令部の指揮権を92年か93年に韓国に返還，と表明。

20日 ▶政府，30大財閥の不動産取得と関連し，6都市銀行に特別査察を実施。

▶株価暴落に抗議し少額投資家，全国30余カ所でデモ。

▶ソ連の歴史学者スミルノフ，朝鮮戦争は北朝鮮からの南侵で起こったもの，と表明。

23日 ▶民主系議員，92年の総選挙後民主党総裁は金泳三氏が引き受けることで盧大統領と2金が合意し，覚書を作成した，表明。

▶政府，KBS問題で談話発表，KBS正常化のため，必要な措置をとる，と警告。

25日 ▶現代重工業労組，ストを決議。起亜自動車労組総会はストを否決。

▶『ワシントン・タイムズ』，米国が北朝鮮の南侵事前警報時間をこれまでの48時間から24時間に短縮，と報道。

26日 ▶青瓦台で再び四者会談し，総裁中心の単一集団体制でいくことで合意。

▶株価指数29ポイント暴落で投資家の抗議デモ相つぐ。

▶中山太郎日本外相，日本国会で過去の韓国侵略を心から反省しなければならぬ，と表明。

28日 ▶民自党傘下社会開発研究所の世論調査で，各党の支持率が民自14%，平民18.8%，民主党23.8%と判明。

▶警察73個中隊1万3000余名，現代重工業に入り，労組員2800人を解散させる。

▶現代系列グループ9社，警官導入に抗議してスト。

▶外務部，日本人記者団に対し，盧大統領訪日時に天皇から明確な謝罪をして欲しい，と表明。

29日 ▶ソウル地域総学生会連合(ソ総連)学生1000余名，現代重工業への警官投入に抗議し，激しいデモ。

30日 ▶大統領の指示で深夜緊急経済長官会議開催，証券・保険・短資会社に不動産の処分，株式購入誘導決定。

▶政府，KBSの社員総会が正常復帰案を否決したため，KBSに警官導入し，籠城中の333名を連行。

▶現代グループ5社，現代重工業への警官導入に反発，2日間のスト決議。

▶全労協傘下25社，現代重工業からの警察力撤収等を要求して5月1日から無期限スト決議，仁川・富川地域72社も3日，4日の2日間ストを決議。

▶総合株価指数，1日で31.71ポイント(4.4%)下がり，688.66へ。

5 月

1日 ▶高位党政会議、現時局を総合的な難局と規定、克服に総力をかたむける、と表明。

3日 ▶双竜グループ、北朝鮮セメント5000tを輸入する、と発表。

4日 ▶『朝鮮日報』の世論調査で、「現難局は大統領・与党政治家のせい」が42%、「現状を危機状況としてみる」が63.4%と、判明。

▶52団体、「KBS・現代重工業労組弾圧紛争国民会議」を結成。

7日 ▶盧大統領、時局関連特別談話を発表、総合的な難局克服のために非業務用土地の強制売却を推進、と表明。

▶民自党党務会議、内閣制推進を示唆する党綱領改正案を議決。青瓦台四者会談で今後党内紛認めず、で一致。

▶平民党、時局宣言文発表。中立挙国内閣の構成提議。

8日 ▶『東亜日報』、民自党支持率13.9%と低い、と報道。

▶財務部、証券市場浮揚対策を発表。

9日 ▶民自党全党大会開催。初代総裁に盧泰愚氏選出。

▶ソウル都心で2万人、民自党創党に反対してデモ。

▶ソウルの米文化院、学生の火炎瓶放火で事務室2カ所全焼。

10日 ▶政府、法秩序維持のため特別対策を発表。

▶警察、9日の抗議デモで負傷約280人、連行760人、と発表。

▶政府、財閥土地投機補助で李柄宣韓一銀行長を解任、4都市銀行長には警告方針を決める。

▶10大グループ、1569万坪の土地売却する、と発表。

▶『毎日新聞』、米国際戦略研が朝鮮半島と中東で開戦の可能性が高い、との報告書を作成したと報道。

11日 ▶KBS 社員総会、18日から業務正常化を決議。

▶国税庁、土地投機常習者のリストを公表。

12日 ▶『朝鮮日報』、25証券会社も不動産2000億規模売却、と報道。

13日 ▶ソウル市警、5・9デモ背後操縦嫌疑で金槿泰全民連共同議長を検挙。

14日 ▶盧大統領、ソウル駐在日本人記者団との会見で、日本は明確な謝罪を表明しなければいけない、と表明。

▶自民党首脳、天皇が政治にかかわる必要はない、日本は反省しているから韓国に協力しているのであって、これ以上土下座などする必要はない、と表明。

15日 ▶検察、16大総学生会長に事前令状発布、検挙に出る。

▶現代自動車労組、全面ストライキに突入。

▶韓国マスコミ、自民党首脳発言に「妄言」と反発。

16日 ▶全州市民600余名、学生デモに対する過剰鎮圧に抗議し、派出所を占拠。

▶『朝鮮日報』、盧大統領の訪日再検討の可能性、と報道。青瓦台スポークスマン、訪日は予定どおりと表明。

17日 ▶『朝鮮日報』世論調査で、「国会はうまくやっていない」が78.8%、「うまくやっている」が6.1%、と判明。

▶政府、工場敷地不足緩和のため首都圏内の工場の新增設を認める、と発表。

18日 ▶光州市で、光州事件10周年記念の10万人集会。

▶韓国、南イエメンと国交樹立。141カ国と修交。

▶『東亜日報』世論調査、盧大統領訪日について「すべきでない」58.3%、「予定どおりするがよい」38.9%。

20日 ▶光州で激しいデモ、朝鮮大集会は警察投入で解散。

▶『朝鮮日報』、銀行監督院が財閥不動産買入れを黙認するなど4件隠蔽、と報道。

21日 ▶建設部、建築費の制限を緩和。そのためアパート分譲価格10～15%上昇。

23日 ▶李文玉鑑査院鑑査官、87・88年大統領選挙、総選挙時、ソウル市予算88億を選挙資金として流用した、と法廷で陳述。

▶独立運動家の孫、日本大使館前で天皇謝罪を要求して割腹自殺を図る。

24日 ▶盧大統領訪日。明仁天皇、晩餐会で、日本の朝鮮統治に対し、痛惜の念を禁じえない、と表明。

▶『朝鮮日報』、「非協同財閥にマッカーサー式解体を検討」と報道。

▶現代自動車の労使、賃金交渉に最終合意、28日より正常稼働へ。

25日 ▶検察、李文玉氏の暴露は事実でない、と発表。

▶盧大統領、日本国会で「変化する世界の中の新韓日関係」というテーマで演説。

26日 ▶ソウル地裁、雇用平等法を初適用して、「男子のみ採用」の広告を出した会社に有罪判決。

27日 ▶慶熙大で全教組創立1周年記念大会強行、4000名余参加。

28日 ▶金星社、フィリピンに家電工場を竣工。

▶大林グループら38グループも不動産売却を発表。

▶『東亜日報』世論調査、「訪日成果があった」が60.3%、「天皇訪韓に賛成」69.7%、天皇のお言葉について「満足」が23.5%、「不足だ」が70.7%。

30日 ▶ソウル市、賃貸アパート不法転売・転貸処理措置を発表。

▶ソルルーサハリン(エジノサハリンスク)航路開設。

6月

1日 ▶ナザロフ・ソ連貿易代表部ソウル所長、韓ソ貿易は5年内に50億^{ドル}達するだろう、と表明。

4日 ▶韓ソ首脳会談、サンフランシスコで行なわれる。国交正常化と経済協力推進で一致。

6日 ▶盧大統領、韓中頂上会談も推進する、と表明。

7日 ▶『朝鮮日報』、企業人の訪ソ急増、と報道。

▶ソモモン米国務次官補、米に対北朝鮮接近で新計画はない、北朝鮮が核安全協定締結などで前進的姿勢を見せれば米も北朝鮮に対する前進的措置をとる、と表明。

8日 ▶科学技術処、ソ連の対韓技術移転提示品目786種中、半分以上は韓国に必要なもの、と発表。

▶スミダ電機、組合に約9000万円の一時金を払うことで、解雇問題を解決。

9日 ▶盧大統領、青瓦台で立法・行政・司法の三府要人に韓ソ、韓米トップ会談の成果を説明。

▶青瓦台に対し、対北朝鮮政策樹立のための三つの対策班設置。

▶経済企画院、89年に大卒以上学歴の失業者も11万6000名で失業率は4.8%。失業者全体中に占める大卒以上学歴の比率は89年には25.2%へ(83年は12.5%)。

10日 ▶6・10継承大会、ソウル、釜山、光州等全国12カ所で強行される。

11日 ▶盧大統領、北朝鮮の核開発についてゴルバチョフ大統領も憂慮表明、と披露。

▶『朝鮮日報』、中国が韓国政府に対し、貿易事務所相互の設置を提案してきた、と報道。

12日 ▶盧大統領、7大グループ会長を青瓦台に呼び、不動産の早期処分を強く要請。

▶学生500余名、再開院前日の光州米文化院に奇襲デモ。

▶公報処世論調査で、盧大統領に肯定的評価が43.8%、否定的反応が37.9%。

▶現代商事、対ソ洗濯石けん輸出180万^{ドル}について輸出保険の適用を申請。

13日 ▶逓信部、ソ連と6月15日から郵便物を直送することで合意。

14日 ▶海運港灣庁、北朝鮮産セメント4500^{トン}が仁川に入港、と発表。

15日 ▶民主党創党、李基澤氏を総裁に選出。

▶三星電子ハンガリーのカラー・テレビ工場を竣工させる、年3万台生産。

16日 ▶盧泰愚、金大中と会談。政局懸案に合意点見つ

け出せず。平民党、対与党闘争強化を決議。

▶南恵祐対ソ経済使節団長、韓ソ修好前に投資保証協定と2重課税防止協定の締結は可能、と表明。

18日 ▶元北朝鮮内務次官らソ同胞18名、ソウル訪問。

▶韓米両国、龍山基地の地方移転費の殆ど全部を韓国政府が負担することで合意。

▶外務部、ウランバートルに大使館開設。

19日 ▶政府「統一安保に関する国民意識調査」の結果を発表。「北の南侵可能性」について「ある」76.2%、「ない」23.4%、「核兵器保有」について「賛成」62.8%、「反対」36.7%、「韓国の体制優位」について「自信もつ」71.5%。

▶青瓦台物価対策会議、(1)M2増加率を19%ラインで抑制、(2)奢侈性大型商業ビル建設の規制延長、(3)政府保有米、牛肉の放出増大を決める。

▶外務部スポークスマン、鄧小平の次男が5月25日～6月2日、三星グループの招きで訪韓、と表明。

20日 ▶李健熙・三星グループ会長ら2世経営者9人、緊急会談。

▶中山外相、訪日中の外務部出入記者と会談、北朝鮮を孤立させることは良くない、韓日技術移転は民間次元の問題、と表明。

21日 ▶袁木・中国国務院スポークスマン、韓中貿易事務所開設を交渉中、と表明。

23日 ▶三星グループ、三星重工業が日産ディーゼルと技術提携し、91年からダンプ、コンクリートミキサー車などを生産する、と発表。

25日 ▶国税庁、5大財閥の所有土地の18%が非業務用である、と発表。

▶財務部、大規模海外投資の許可基準を強化。

▶申鉉禧・三星物産会長、未収入金問題は対ソ経済協力に大きな障害にならない、と表明。

▶韓米両国政府、米第8軍司令部を96年までに地方移転させることで合意。

26日 ▶グレッグ米大使、韓ソ関係正常化を歓迎するが、米朝修交とは連けいさせない、と表明。

▶洪性徹・国土統一院長官、国会答弁で南北不可侵宣言を検討、と表明。

28日 ▶鄭周永現代グループ名誉会長、婦国会見でソ連とサハリン天然ガス管の北朝鮮通過で合意、と表明。

29日 ▶盧大統領、90年代は平和統一を達成する年代になろう、北からの物資搬入を無制限許容する、と表明。

▶光州市で約300人の証券投資家抗議デモ。市内の証券会社16支店、営業を中止。

7 月

1日 ▶自動車専用道路での安全ベルト着用を義務化。
▶保社部、全国で8カ所の浄水場で発癌物質 (THM) を再調査する、と発表。

2日 ▶大韓商議、流通業市場開放の時期を4~5年遅らせることを主張。
▶ソウル上溪洞の証券会社に証券投資家デモ。

3日 ▶国会正常化。姜英熙総理、87年に政府予算552億[₩]が善心選挙買収用地域事業に転用されたことを謝罪。
▶大検察庁、永登浦駅ビル特恵分譲と国会議員の関連を全面調査。
▶約50日ぶりに第7回南北首脳会談予備会談開催。8月中に第1回首相本会談をソウルで開くことに合意。

4日 ▶保社部、8カ所の浄水場の水質再検査の結果人体に無害と判明、と発表。

5日 ▶治安本部、89年の交通事故死者は1万2603名で、1万台当たり47名(日本は2名)に達する、と発表。

6日 ▶大検察庁、火災瓶法施行1年間に同法1100名を拘束した、と発表。
▶銀行監督院、89年30大グループが所有する有価証券額は前年度比31.9%増の7兆2290億[₩]、と発表。
▶盧大統領、5年以内に南北関係に画期的な変化があるものと確信、今から我々は統一のための準備に本格的に着手しなければならない、と強調。

7日 ▶金大中総裁、民族統一のための国民会議の設置を主張すると共に、韓国の国連単独加入に反対、と表明。
▶政府、全斗煥前大統領の財産返還方針を決める。野党側はそれに反発。

8日 ▶政府、産業労働力需給対策発表、(1)技能労働者の兵役免除特恵を大幅拡大、(2)95年までに工業高校学生の半数に奨学金支給。

9日 ▶金大中総裁、盧政権が地方自治制の立法を拒否すれば全面闘争する、と表明。

11日 ▶国会文公委・国防委等て民自党単独で放送関連法改正と国軍組織法改編案を可決。
▶鄭元植・文教部長官、世宗大学生4000余名の留年、新入生の募集認めない、と発表。
▶政府、八堂・大清湖周辺の54邑面を水質保全特別地域に指定。
▶国会外務委、南北協力基金法案、南北交流協力法案、民族統一研究法案を採択。

12日 ▶MBC 労組、国会文公委の放送法採択に抗議し、13日から製作拒否を決議。

13日 ▶株価指数、政局不安で前日比13.13ポイント安の688.78に急落。

14日 ▶KBS, CBS, PBC(平和放送)の3社も製作拒否。

▶民自党、国会本会議で放送関係法、国軍組織法改正案、光州保障法などを採択。これに対して平民政抗議し、総裁に一括辞表を提出。

18日 ▶盧大統領、ソ連紙とのインタビューで、早期対ソ国交の希望を表明し、4、5年内に韓ソ貿易は100億[₩]水準に達しよう、と言明。

▶韓銀とIPECK、6月末現在対中投資は68件、1.3億[₩](うち進出31件、3484.9万[₩]、確定15件、2799.1万[₩])。

▶政府、途上国協力事業を外務部に統合させ、91年1月から韓国開発協力事業団を発足させることを決める。

19日 ▶連合通信、韓ソ両国は10月以前に国交樹立交渉を終え、盧大統領が年末か91年初めに訪ソし、また韓国はソ連に30億[₩]程度の借款を供与しよう、と報道。

20日 ▶盧大統領、南北自由往来を宣言。8月13~17日を「民族大交流期間」として宣布。

▶平民・民主・統推、統合で合意。15人協議機構構成。

▶朴弼秀・商工部長官、三星の商用車(11'以上)の生産を許可するのは妥当、と言明。

21日 ▶両野党、在野勢力、ボラメ公園で大規模集会。

23日 ▶全野党議員76名辞表提出。朴浚圭国会議長、野党議員の辞表は認めない、と表明。

▶経済次官会議、植木日、ハングルの日、国軍の日を無休記念日にしよう決定。

24日 ▶政府・全民連、汎民族大会には各界各層が参加しなければ、で一致。

25日 ▶財務部、北朝鮮の1[₩]を韓貨350[₩]で交換することを検討、と言明。

26日 ▶汎民族大会予備会談流れる。

27日 ▶崔永詔労働部長官、今年の労働争議は265件で、前年比78%減、と発表。

▶全民連・海外代表だけで汎民族大会予備会談を開催。

28日 ▶「朝鮮日報」、株式市場の混乱で企業資金難深刻化、と報道。

29日 ▶民主党の野党統合に陣痛、院外委員長が金大中総裁の退陣を要求。

▶MBCのサハリン慰労公演会、28日と2日間で3万人の観客が入場。

8月

1日 ▶韓米政府、駐韓米軍テレビ放送 AFKNTV を UHF 34に移すことで合意。

2日 ▶大阪で朝鮮学国際討論会開幕、韓国から190名、北朝鮮から11名参加。

▶政府訪ソ団(団長金鍾仁大統領経済首席秘書官)、ソ連国家経済企画委員会と会談、鉄鋼、漁業等の分野の協力で一致。

4日 ▶党政会議、光州事件の補償を先補償金、後予算編成で対処することで合意。

▶『朝鮮日報』、アパートのゴミがあふれる、清掃会社も人手不足深刻、と報道。

▶北朝鮮訪問申請受付開始、初日に全国で6665名申請。

8日 ▶政府、エネルギー消費節約強化施策として、中大型車に対する重税賦課、業務用電力料金体系の細分化等を発表。

▶野党統合15人協議機構、早期実現でのみ合意。

▶株価指数 650 ポイントを切る。前日より9.76ポイント下がり646.12へ。

▶ソモモン米国務省アジア太平洋担当次官補、対イラク制裁に韓国が同調するよう韓国政府に要請。

▶作家黄皙暎氏、平壤で記者会見。

9日 ▶貿易協会、ウォンの対ドル・レートは5%相当割高に評価されている、と主張。

▶8.15大民族交流で北朝鮮訪問申請者数は全国で6万1354名。北朝鮮は訪北申請者名簿の受取りを拒否。

10日 ▶『朝鮮日報』、野菜価格が暴騰し、キムチが金チになった、と報道。

▶軍当局、コンクリート障壁を一般に公開。

13日 ▶汎民族大会推進本部、汎民族大会へ関係行事開始。延世大で全大協所属学生2500名集会。

▶『朝鮮日報』、博士号保持者でも教授求職難、と報道。

▶『朝鮮日報』、寄生虫がいなくなる。感染率は86年に比べ10%水準へ低下、と報道。

15日 ▶金大中総裁、統合新党の代表に李基沢氏を擁立する用意、自分の2線への後退はありえない、と言明。

▶盧大統領、光復節演説で、ソウル・平壤に代表部設置を論議するときである、と表明。

▶汎民族大会推進本部、板門店行きを警察に阻止され、延世大で激しい抗議デモを展開。

16日 ▶朴哲彦議員、湖南地域含めた政党結成など、第2の政界改編が必要、と表明。

▶『朝鮮日報』、先端技術者不足は深刻、と報道。

▶商工部、生産技術発展5カ年計画作成。95年まで3

兆³投資。

▶商工部、三星重工業の商用車生産を認めず。

17日 ▶公報処の世論調査で、「10年以内統一可能」が55.3%、「韓国体制が優位」が80.8%、と判明。

▶政府、エネルギー節約総合対策発表。揮発油21.7%引き上げ、2000cc以上乗用車の税金50%引き上げ。

▶エレメンコ・ソ連領事処長赴任。

▶ソウル大、東京大と学術交流協定を締結。

20日 ▶第2回全国農漁民後継者大会で、姜普性・農水産部長官にやじと空きびんが投げつけられる。

21日 ▶党政協議会、アパートの集団ゴミ投入口と一戸建て住宅のゴミ箱の使用禁止を決定。来年春から実施。

22日 ▶韓国銀行、第2四半期の成長率は9.7%(上半期で9.9%)、建設投資と民間消費が主導、と発表。

23日 ▶盧大統領、『朝鮮日報』とのインタビューで、南北高位級会談で、(1)3段階縮案を提示する、(2)世論に反した改憲は推進しない、(3)第2政界編成説は現実性がない、(4)大企業が政府施策に逆行することは認めない、と言明。

24日 ▶徐敬元氏、議員職喪失、懲役10年確定。

▶国務会議、国軍の日とハングルの日を法定公休日よりはらずし、休日と日曜日が重なる場合の休日繰延べ制度も廃止すると決める。

▶総合株価指数 600 ポイントを切り、594.23に。年初の928.82に比し36%下落。

28日 ▶党政協議会、中小企業技能職にも兵役特恵を与えることを決定。

▶製油メーカー5社、9月からナフサ価格の55.2%引き上げに合意。

29日 ▶政府、国軍の日等を休日にしなことを再確認。

▶大宇グループ、モンゴル政府と TDX (全電子交換機)等3000万円規模の輸出で合意。

▶サハリン同胞遺族等21名、日本政府に損害賠償訴訟を起こす。

30日 ▶党政協議会、株式市場安定基金に1兆³追加することを決める。

▶双竜精油、サウジ産原油1日6万³導入の長期契約締結。

▶韓国青年海外奉仕団第1陣44人発団式。

31日 ▶政府、非業務用不動産の判定基準を緩和し、650万坪を救済。

▶盧大統領、国軍の日とハングルの日を休日にしなことの閣議決定の再審議を指示。

▶『朝鮮日報』、製造業メーカーが海外労働力の導入を推進している、と報道。

9 月

1日 ▶金大中総裁、政府に対し南北平和協定の締結、不可侵宣言の合意を進めるよう要求。日本の自衛隊派兵の可能性に憂慮を表明。

2日 ▶国防関係者、韓米両国が在韓米軍駐屯費用のうち韓国側負担分を1.5億ドルにすることで合意、と声明。

5日 ▶第一回南北総理事会ソウルで開催。韓国側、相互の体制の認定、自由往来の実現などを強調。北側はチームスピリット作戦の中断、国連単独加入に反対表明。

▶商工部、石化製品価格13～22.6%の引上げを発表。

6日 ▶ウォンの対円レート、1年5カ月ぶりに100円が500ウォンを超える。

▶盧大統領、延亨黙総理ら一行と会見。

▶延亨黙総理、金大中・金泳三氏に訪朝を要請。

7日 ▶世宗大、学生全体の59.8%に相当する学生2789名の留年を確定。

▶中教審、小、中、高校の飛び級、留年制の実施を答申、文教部は早ければ91年に実施する方針。

▶全国農民会総連盟、全国8カ所でウルグアイ・ラウンド交渉反対、米価引上げ要求の大会開催。ところどころで警官と衝突。

▶政府高位当局者、盧大統領が延総理と会った折、金日成主席に重要メッセージの伝達を頼んだ、と表明。

▶盧泰愚大統領、ブレディ米財務長官と会談、米例、ペルシャ湾事件で韓国に経費負担を要求。

8日 ▶『朝鮮日報』、ニューヨークで黒人が韓国系商店に対し、3回目の不買運動を開始、と報道。

▶李鎮禹経済企画院次官、南北総理事会で北朝鮮側は経済協力問題についての別途論議を拒絶、と声明。

▶精油3社、サウジから原油を1日合計9万5000バレル導入するよう政府に要請。

▶政府、中長期エネルギー政策および産業政策確定。2001年までに石油依存度を45%（現在53.7%）に低下させる方針を立てる。

10日 ▶李種南法務部長官、誘拐犯に極刑を求刑するよう指示。

▶憲法裁判所、姦通罪に合憲判決。

11日 ▶中部地方の集中豪雨で70名死亡・行方不明。

▶大韓商議、地方自治制、ウルグアイ・ラウンド交渉に備えて地方金融機関の育成を急げ、と主張。

▶日韓両国、日本の対韓円借款最終供与分の書簡交換。

12日 ▶漢江の堤防決壊、京畿道高陽郡一帯水びたしに。

14日 ▶三星電子、家電製品等15億ドルの対ソ輸出合意。

▶辺銜尹教授ら教授・研究員3276名、農産物の輸入自由化に反対を声明。

15日 ▶仁川と山東半島の威海を結ぶフェリー就航。

17日 ▶関係当局、米がペ湾軍事負担金として韓国に4.5億ドル要求、と声明。

▶『朝鮮日報』、大学生の反米意識調査の結果を報道、「きらいな感じ」が53.2%、「好き」が6.2%。

▶株価566.36ポイントに暴落。

18日 ▶政府高官、今秋の国連総会での加盟申請は見送る、と声明。

▶ニューヨークで、市当局の黒人擁護策に抗議し、韓国系米国人1万余名デモ。

▶財務部、証券市場活性化のため投資信託会社に2兆6000億ウォン規模の保障型受益証券の発売を認める。その結果、機関投資家の株式買入余力は3兆7000億ウォンに達する。

19日 ▶盧大統領、3部長官を更迭、農林水産に曹京植、建設に李相熙、環境に許南薫氏を任命。

▶政府、地下鉄公債の配当を引上げ。

20日 ▶ソウル地裁、過労死に対し会社に損害賠償の責任がある、と判決。

▶政府、91年度本予算を前年度より19.8%増の27兆1825億ウォンに確定。

▶閣議、合同参謀議長に全軍指揮権を付与する合同参謀本部職制令を議決。

21日 ▶文教部、中高生に制服着用をすすめるよう市道教委に指示。

22日 ▶『朝鮮日報』、北朝鮮の学生3名が亡命してきた、と報道。

23日 ▶南北体育相会談、北京で開催。南北統一チーム結成を協議することで合意。

24日 ▶鄭周永・現代グループ名誉会長、シベリア開発に延辺居住の朝鮮族3000余名を使うことで吉林省長と合意、と発表。

▶政府、ペ湾事件の分担金として2.2億ドル出すことを確定。

25日 ▶大法院、林秀卿被告の上告棄却、懲役5年、資格停止5年の原審判決が確定。

▶『朝鮮日報』、米国がウルグアイ・ラウンド交渉に協力するよう強要した、と報道。

26日 ▶全大協、韓ソ国交正常化でソ連を非難。

27日 ▶盧大統領、経済運用政策の全面再検討を指示。

28日 ▶政府、日・朝の国交正常化の動きに対し、対北朝鮮・対北方政策の全面再調整方針を立てる。

29日 ▶株価指数600ポイント線に回復。

▶政府、日本政府に日・朝交渉についての疑問点を説明するよう強力に要求。

30日 ▶韓ソ両国、予定(91年1月1日)早め国交樹立。

10月

4日 ▶保安司令部で著名人士約1300余名を査察している事実が発覚。

▶崔浩中外務、中国と91年に国交を樹立する、とニューヨークで言明。

5日 ▶最低賃金引上げ幅めぐり陣痛。大韓労総側25%、経営者総協側8.7%を主張し、平行線。

7日 ▶北京アジア大会閉幕。韓国金メダル54個とって2位(中国183, 日本38, 北朝鮮12)。

8日 ▶金大中・平民政総裁、改憲中止、地方自治制の早期実施等4項目を要求し、断食闘争開始。

▶盧大統領、保安司査察事件で国防長官を更迭、新国防長官に李鍾九、新保安司令官に具昌会氏を任命。

▶曹京植・農林水産長官、ウルグアイ・ラウンド農産物交渉対策として米、牛肉など9品目の非開放を表明。

▶訪韓した金九信氏、盧大統領に日朝3党共同宣言は日本政府を拘束しない、訪朝で誤解招いた、と陳謝。韓国側、日朝交渉で5条件を提示。

▶南北朝鮮、統一音楽祭参加者の板門店経由平壤入りで合意。

10日 ▶警察、高廷祭での北朝鮮映画上映を中止させる。

▶国会国防委で保安司が一般行政まで関与していた事実が明らかにされる。

▶IMF 報告書、韓国経済はインフレ憂慮状態にある、と分析。

▶政府消息筋、京釜電鉄事業をフランスに発注する可能性が高い、と言明。

11日 ▶金泳三代表、断食中の金大中総裁を訪問。

▶各地で保安司査察糾弾デモ起こる。

▶平壤の五・一競技場で南北初のサッカー試合開催。

▶『京郷新聞』、中国が韓国の国連単独加盟に拒否権を発動しないと北朝鮮に通告済み、と報道。

12日 ▶盧民自党総裁、党三役更迭。政策委員長に崔珏圭、院内総務に金潤煥、政務第一長官に金東英を任命、朴俊炳事務総長は留任。

▶農水産部、ウルグアイ・ラウンド交渉が妥結しても米・麦の二重価格制は維持、と表明。

▶現代グループ、ソ連ヤクーツク共和国と石炭開発等での合作事業に合意。

13日 ▶盧大統領、暴力・犯罪との戦争を宣布。

▶ポラメ公園で保安司査察糾弾大会開催(参加者は警察発表で10万人)。

16日 ▶李秀正・青瓦台スポークスマン、「韓ソ首脳会談実現を期待する」とのソ連大統領の親書を公表。

17日 ▶第2回南北首相会談、平壤で開催される。

▶韓銀、外国企業の国内事務所開設数が急減、と発表。

▶繊維業界、中ソ僑胞労働力の導入を政府に要求。

18日 ▶姜英勲総理、金日成主席と会談。金主席、頂上会談は総理会談の成果による、と言明。

▶全大協学生11名、ウルグアイ・ラウンド交渉に反対し、米大使館に乱入を試みる。

20日 ▶法務部、病状悪化を理由に文益煥牧師を釈放。

▶金大中総裁、断食闘争を中止。

▶韓中両国、貿易事務所開設に調印。

▶政府は、17日付けでOECD 造船部会に加盟した、と発表。

21日 ▶ソウル市警、ひき逃げ事件89年比24%増と発表。

22日 ▶EC、韓国製オーディオテープに194%の反ダンピング関税を賦課することを決定。

▶日本の対韓輸入促進団来韓。

23日 ▶南北サッカー大会ソウルでも開催。

▶政府高位筋、91年上半年期にベトナムと国交正常化する方針、と言明。

24日 ▶盧大統領・3最高委員と会談。内閣制改憲作業を91年初から本格的に推進することで合意。

▶大検、11月2日から飲酒運転の罰金最高300万^{2*}、懲役2年以下に強化。

▶安企部、全大協議長宋甲錫氏を検挙。

25日 ▶首都防衛司令部800余名、ソウル市内で巡察活動開始。

▶政府、製造業競争力強化のための金融・税制施策を発表。

26日 ▶サハリン原油10万⁶、蔚山に到着。

▶株価指数、1日の上げ幅として最高の32ポイント上げ、735.05を記録。

▶経実連、政府の非業務用土地基準の緩和を非難。

▶中小企協、地方自治制選挙実施の延期を要請。

27日 ▶朴俊炳・民自党事務総長、秘密メモ流出事件で責任をとり、辞意を表明。

29日 ▶金泳三代表、秘密メモ漏洩事件の真相解明要求して党務会議出席を拒否。

▶盧大統領、国民が反対すれば議院内閣制にはしない、と言明。

▶崔浩中外務長官、日本の自衛隊派兵に憂慮を表明。

▶政府、財閥主力業種への貸出金与信限度に例外認定。

30日 ▶安企部、「社労盟」核心メンバー40人を拘束。

31日 ▶金泳三代表、内閣制反対を宣言し、馬山へ。

▶政府グリーンベルト規制を大幅緩和。

▶労働部、外国人労働者の導入を認めない、と発表。

11月

1日 ▶政府、国軍の日とハンブルの日を休日から除外。
▶政府、次期戦闘機事業を全面的に再検討。

2日 ▶金潤煥・民自党総務、金泳三代表を訪ね、改憲は14代総選挙以後に延期するとの盧大統領の意向を伝える。
▶東京植農水産部長官、米の輸入開放計画はない、と表明。
▶政府、原発廃棄物処理場を忠南安眠島に建設する方針を立てる。
▶駐韓米商議、過消費過放運動の中断を要請。

3日 ▶政府、米国の過度な開放圧力は両国経済関係に逆作用、と憂慮を表明。

4日 ▶金鍾泌最高委員、金泳三代表の内閣制改憲放棄要求と馬山行きを非難し、世代交替論を提起。

5日 ▶ゴルフパチョフ大統領、鄭周永・現代グループ名誉会長と会見。

6日 ▶盧大統領、金泳三代表と会談。国民の反対する改憲はしない、で合意。

7日 ▶『朝鮮日報』と韓国ギャラップの世論調査で、議院内閣制放棄に賛成57.4%、3金退陣に賛成60.4%、民自党内紛に盧大統領責任31.1%と判明。

8日 ▶忠南安眠島住民1万人、核廃棄物処理場建設に反対し、激しくデモ。

9日 ▶盧大統領、科技処長官を解任、後任に金鎮炫『東亜日報』論説主幹を任命。
▶全経連、10大財閥の不動産売却率は88.7%、35財閥は18.9%と発表。
▶経済企画院、南北統一すれば10年間に2000億~3000億ドル必要と推定。
▶建設部、東亜建設のリビア工事に中国僑胞150人の雇用を初認可。
▶第2次韓米金融政策会議で米側、国内銀行と同等の待遇を要求。

10日 ▶民衆党創党。常任代表に李佑宰、顧問に白基玩。
▶国税庁、財閥の土地230.5万坪を業務用と再判定。

11日 ▶労働者大会、高大で強行される。7000余人参加。

13日 ▶米価保障要求する農民デモが全国に拡散。
▶姜英熙総理、海部首相に日朝関係急進で憂慮表明。
▶韓米安保協、韓国が有事時に米増援軍の兵站を相当部分支援することで合意。

14日 ▶政府、ペ湾危機関連支援金2.2億ドルのうち年内に1.7億ドルの支出を決定。

15日 ▶鄭周永・名誉会長、訪ソから帰国。南北貫通パ

イプライン設置についてソ連政府が積極的な協力意思を明らかにしており、北も反対していない、と言明。

▶鄭永儀・財務部長官、今年の通貨増加率を19%ラインで抑制する、と表明。

▶韓米国防長官会議、北朝鮮の核開発の衛星監視強化など9項目で合意。

16日 ▶李基澤民主党総裁、総裁を辞退。

▶10消費者団体、米国の不当圧力中止を要求。

▶ブッシュ米大統領、盧大統領の親書を伝達され、韓国の在韓米軍負担金増額決定を歓迎。

17日 ▶与野党、地方自治制問題等で合意。

19日 ▶平民党、約4カ月ぶりに国会へ登院。

▶政府、統一稲生産を3年以内に中止の方針表明。

20日 ▶政府、85、86年産統一米154万石の飼料転換を検討(農水部は否定)。

21日 ▶『朝鮮日報』、公務員の遊興業所での「収金」がひんぱん、と報道。

▶グレッグ駐韓米大使、外交協会で、市場開放妨害に強力に対処する、と演説。

22日 ▶最低賃金委、91年の最低賃金を今年比16.4%増の19万2700*に確定。

▶李龍万・銀行監督院長、35大財閥に対し売却決定不動産を早急に処分するよう要請。

▶貿易協会、91年の貿易赤字は95億ドルと展望。

23日 ▶金大中総裁、国会演説で91年に北朝鮮を訪問する計画である、国連の単独加盟に反対する、と言明。

▶経済学教授110名、土地税制の改革を要求。

24日 ▶在野477人、時局宣言を発表。

25日 ▶政府、揮発油、灯油価格を28%引き上げる。

26日 ▶ソウルで第15次韓日定期閣僚会議開催。

▶韓日外務長官、在日1、2世にも指紋捺捺の撤廃を適用することで合意。

27日 ▶韓ソ初合弁の進道ルス竣工。

28日 ▶金泳三代表、民自党の大統領候補者は必ず選挙で選出されねばならないと言明。

▶金潤煥総務、軍政終息、3金退陣、非TK勢力の次期執権を三大政治課題としてあげる。

▶東京で韓・中・日農協会長団会議開催。ウルグアイ・ラウンドの農産物交渉に対し共同対処することで合意。

29日 ▶政府、光州事件被害者に最高1.9億万*、傷災者に3000万~7000万*の生活支援金を補償することを決定。

▶労働研、勤労者の31%が働く意欲低下と応答したと発表。

12月

- 1日 ▶ソウル市、地下商店街の空気汚染深刻、と発表。
 ▶商工部等、これまでの南北朝鮮間の貿易累計は約4000万ドルと発表。
 ▶労働部、高齢者就業対策を発表。
 2日 ▶労働部、労組委員長の二期連続就任が17.3%、途中辞退が44%、と調査結果を発表。
 ▶ソウル市教育委、ソウル市内の高校で制服着用が89年の29.9%から今年には61%へ増加、と発表。
 3日 ▶農協、ウルグアイ・ラウンドが妥結すると農業所得が70%減少する、と発表。
 ▶米財務省、韓国がウォンの対米ドルレートを間接的に操作している、と批判。
 ▶政府、双竜とサウジアラビアの合弁精油会社の設立を許可しない、と発表。
 4日 ▶政府、海軍の海上哨戒機としてロッキード社のP3Cオライオンを採用することを最終決定。
 ▶KBS、早ければ91年から終日放送を推進、と発表。
 5日 ▶韓米商工長官会談で、米国側、消費節約運動の悪影響を指摘。
 6日 ▶国務会議、火炎瓶使用の罰則を7年以下の懲役に大幅強化することを決定。
 ▶大法院、北朝鮮国籍僑胞の韓国籍取得を許容。
 ▶韓国国防長官会談、両国の防衛協力強化で合意。
 7日 ▶経済企画院、建設現場の日当が2000円で、1年前に比し55%上昇、と発表。
 ▶海運港湾庁、91年に仁川-天津間にカーフェリー運航、と発表。
 8日 ▶政府高位関係者、米国がウルグアイ・ラウンドの失敗で対韓圧力を強化してこよう、と言明。
 9日 ▶浦項製鉄・現代重工業など16大企業労組、「連帯会議」を発足させる。
 ▶党政協議会、地方議会議員定数を確定。広域866、基礎4277名に決定。
 ▶南北送年音楽会、ソウルで初めて開催。
 10日 ▶ソウル市、91年からゴミ収集費を28.2%引上げる、と発表。
 11日 ▶与野党総務会談、地方自治制選挙法交渉で合意。
 ▶財務部、金融産業の改編要件を強化。外国証券会社の国内支店を選別的に許容。
 12日 ▶第3次南北総理事会談、ソウルで開催。
 ▶北側取材記者、無断で林秀卿嬢の家、外国語大、東

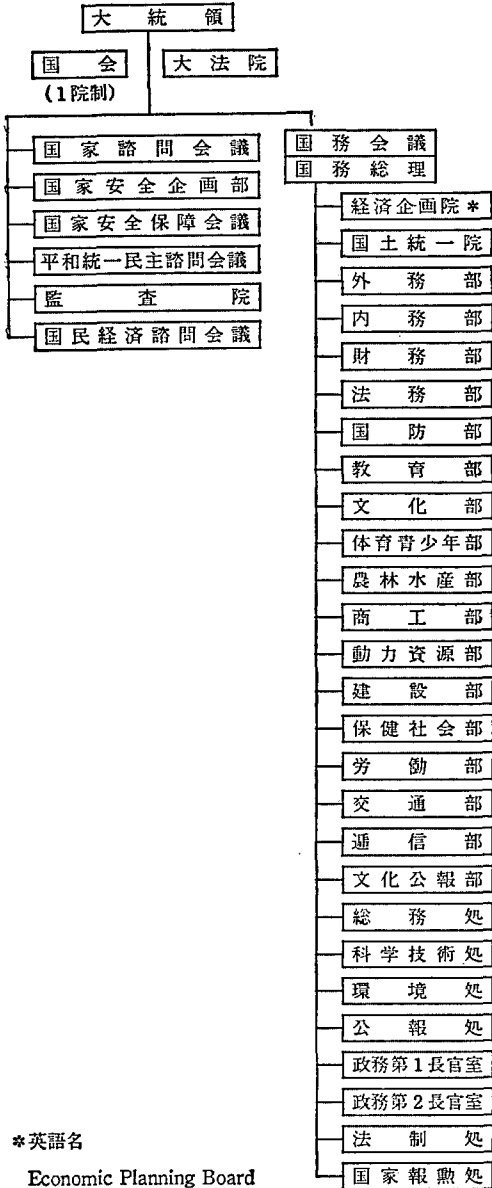
国大を訪問。

- ▶労使双方、労働法的大幅改正を要求。
 13日 ▶南北総理事会談、合意書採択に失敗。
 14日 ▶韓ソ首脳会談、共同宣言を発表。
 ▶韓ソ、二重課税防止、投資保障、貿易、科学技術協力の4協定を締結。
 15日 ▶『朝鮮日報』、外国商標盗用の訴訟ラッシュ、と報道。
 ▶盧大統領、ソ連が韓国の南北国連同時加盟を支持した、と表明。
 16日 ▶『朝鮮日報』、先端防犯機器の設置がブーム、と報道。
 19日 ▶『韓国日報』、韓国の宗教団体が北朝鮮に米800万ドルを7月に送った、と報道。
 20日 ▶『朝鮮日報』、合乗り強盗事件後女性乗客のタクシー合乗りが激減、と報道。
 ▶農水産部、北朝鮮産じゃがいも1万2643万(29億2700万ドル相当)を輸入、と発表。
 21日 ▶政府、合参第一次長を大将に昇格させ、3軍の大将は9名へ。第一次長に金振永教育司令官を任命。
 ▶政府、91年の経済運用計画発表。成長率7%。輸出695億ドル、経常収支赤字30億ドル、貿易赤字28億ドル、CPI上昇率8-9%。
 ▶韓銀、株式市場での資金調達第3四半期で20%減。(89年同期は50.5%)
 23日 ▶趙淳前副総理、韓米懸案に関連したブッシュ米大統領の親書持参し、帰国。米各界で過消費抑制運動に強い不満を表示、と言明。
 ▶朴敬允朝鮮金剛山国際貿易開発会社社長、「愛の米」を91年1-2月に返還すると表明。
 24日 ▶青瓦台、ブッシュ米大統領の親書内容を公開。
 26日 ▶政府、国軍保安司を91年1月1日から国軍機務司令部に改称する、と決定。
 ▶安企部、自民統31名を拘束。
 ▶韓銀、国内景気回復局面に進入、と診断。
 27日 ▶内閣改造、首相に盧在鳳前青瓦台秘書室長、副総理・統一に崔浩中前外務長官を任命。(青瓦台秘書室長に丁海昌、ソウル市長に朴世直を任命)
 ▶治安本部、全民学連53名を拘束。
 29日 ▶ヒルズ米貿易代表部代表、韓国の過消費抑制運動の中止を要求。
 30日 ▶全斗煥夫妻、約2年1カ月ぶりソウルの自宅に戻る。

参 考 資 料 韓 国 1990年

- ㉑ 国家機構図
- ㉒ 第22回韓米定例安保協議会共同声明(全文)
- ㉓ 行政府要人名簿
- ㉔ 金泳三民主自由党代表最高委員の国政に關する交渉団体代表演説(抜粋)
- ㉕ 三党共同宣言文(全文)
- ㉖ 韓ソ「モスクワ宣言」(全文)
- ㉗ 盧泰愚大統領の「民族大交流のための特別発表」(全文)

㉑ 国家機構図



*英語名
Economic Planning Board

㉒ 行政府要人名簿(1990年12月31日現在)

大統領 盧泰愚(ノ・テウ)
 大統領秘書室長 丁海昌(チョン・ヘチャン)
 国家安全企画部長 徐東権(ソ・ドングォン)
 経済首席秘書官 金鍾仁(キム・ジョンイン)

<内 閣>

国务總理 盧在鳳(ノ・ジェボン)
 副總理兼経済企画院院長官 李承潤(イ・スンユン)
 副總理兼国土統一院長官 崔浩中(チェ・ホジュン)
 外務部長官 李相玉(イ・サンオク)
 内務部長官 安応模(アン・ウンモ)
 財務部長官 鄭永儀(チョン・ヨンウイ)
 法務部長官 李種南(イ・ジョンナム)
 国防部長官 李鍾九(イ・ジョング)
 教育部長官 尹亨燮(ユン・ヒョンソップ)
 文化部長官 李御寧(イ・オリョン)
 体育青少年部長官 朴哲彦(パク・チョロソ)
 農林水産部長官 曹京植(チョウ・ギョシク)
 商工部長官 李鳳瑞(イ・ボンソ)
 動力資源部長官 李熿逸(イ・ヒイル)
 建設部長官 李相熙(イ・サンヒ)
 保健社会部長官 金正秀(キム・ジョンソ)
 労働部長官 崔秉烈(チェ・ビョンニョル)
 交通部長官 林寅沢(イム・インテク)
 通信部長官 宋彦鍾(ソン・オンジョン)
 総務処長官 李衍沢(イ・ヘンテク)
 科学技術処長官 金鎮炫(キム・ジンヒョン)
 環境処長官 許南薫(ホ・ナムフン)
 公報処長官 崔昌潤(チェ・チャンユン)
 政務第一長官 金東英(キム・ドンヨン)
 政務第二長官 李季順(イ・ゲスン)
 法制処長官 崔相嘩(チェ・サンヨップ)
 報勲処長官 閔庚培(ミン・ギョソベ)

<軍 部>

陸軍参謀総長 李鎮三(イ・ジンサム)
 陸軍参謀次長 金洵珪(キム・ユンガク)
 海軍参謀総長 金鍾浩(キム・ジョンホ)
 空軍参謀総長 韓周奭(ハン・ジュソック)
 合同参謀会議議長 鄭鎬根(チョン・ホグン)

韓米合同副司令官 金振永(キム・ジニョン)
 第1軍司令官 李文錫(イ・ムンソク)
 第2軍司令官 李弼燮(イ・ピルソップ)
 第3軍司令官 申末業(シン・マルオップ)
 国軍保安司令官(91年より国軍杆務司令官に改称)
 具昌会(グ・チャンフエ)

㊦ 三党共同宣言文(全文, 1990年1月22日) 国民のみなさん

国民の選択によって出帆した、共和国の国政に責任をもつ民主正義党総裁盧泰愚と、長い歲月この土地の民主主義のために身を捧げてきた統一民主党総裁金泳三、そして国泰民安の信念をひるまず実践してきた新民主共和党総裁金鍾泌、われわれ三人は民主・繁栄・統一を達成する新しい歴史の章を開くために、今日国民の皆さんの前に一緒に立ちました。

21世紀を目前にし、1990年を迎えるわれわれは、国の将来を決定する重大な岐路に立っています。今日の国家的状況は、過去40余年の憲政史の波瀾を越えて開いた民主主義と、過去30年間全国民の血と汗を流して達成した経済の土台の上に、繁栄された先進民主主義国家へ進んで行くのか、そうでなければ不安な後退の道に落ちるのかの岐路にあると言えます。

われわれは過去半世紀にわたって、世界のどの民族が経験したものより苛酷な試練と苦難を国民の団結した力で賢明に克服してきました。わが国民は民族の分断と同族相はむ戦争を経験しながらも、世界が驚嘆する経済発展を達成し、久しい権威主義の時代に幕を降ろし、同時に民主主義を開き、ソウル・オリンピックを歴史上もつとも素晴らしい大会にしました。

しかし過去2年間、全国民が高価な代価を払いながら得た明白な結論は、現在の政治構造が今日の国家的問題を解決するのに適合していないということです。さらに四党に分かれた現在の構造では、国の内外の挑戦に効率的に対処し、国の明るい未来を開拓できないということです。

現在の四党体制は、先般の総選挙の結果であることは明らかです。地縁による政治圏の分裂がもたらした結果でした。既存の政党は国民の世論を組織化して、国民的力量をかためるよりは、地域的に基盤を分けて国民の分裂を深化させる現実を造成しました。

その間、われわれの社会には急速な民主化とともに、過去の時代から蓄積されてきた階層間・世代間・地域間の葛藤と多様な欲求が暴発的に噴出しました。四分された政党体制は、社会経済的な葛藤構造を改造し、国民的要望を具現するのに無力でした。政治的安定が達成されないことにより、国民の不安は加重され、経済も危機状

況にエスカレートしました。四党に分かれた政界は激動する世界において国の発展を先導できず、不安定と不確実性で国民に将来に対する希望を与えられずにいます。

今日東西世界は自由と繁栄に向け、世界的な変革の渦のなかにいます。共産主義国家にも改革と開放の波が溢れ、共産主義体制が続々と崩れています。今の国際情勢が半世紀近い分断状況の南北韓(朝鮮)関係にもいつ、いかなる変化をもたらしてくるかも分からない現実です。このような状況の中でもわれわれの政治は今日まで民族問題を解決し、統一の道を積極的に開いていく態勢を備えられませんでした。

国民のみなさん

歴史のこの大きな岐路に立って、われわれは今日国民に希望を与え、国を明るい未来に導く新しい政治を出帆させるようにしました。われわれの現実とこの時代は、一次元高い国の発展を達成する新しい思考と決断を要求しています。われわれは国民と社会の発展の水準に及ばない過去の政治を改革することが国民の意志であると確信します。

今やわれわれは党派的利害で分裂・対決する政治に終止符を打つようにしました。過去の排他的我執と独善、闘争と反目の旧時代政治を勢いよく燃える溶鉱炉のなかで燃やすことにしました。

われわれの政治も今や過去の発想と体質から抜けてなければなりません。大望の21世紀が開かれてゆく今、われわれは6500万の同胞がひとつの民族共同体を達成し、自由と繁栄と平和を享受する日を早めなければなりません。

国民のみなさん

われわれは昨年12月15日与野党の大妥協で2年間引きずってきた過去の問題に終止符を打ちました。それは不正と不信、闘争で染みついた過去40年間の民主化闘争期を終わらせ、新しい民主主義時代を開く真正な転機にならないと確信しました。今は多様な国民の要求を調和し統合して、それを実現する政治、過去を飛び越して国の発展を導く政治が成し遂げられねばならない時です。

経済的危機と当面した国家的課題を効率的に解決しながら民主発展の課題を完遂するためには、広範な国民的支持基盤の上に新しい政治構図をもたねばなりません。わが社会の構造的葛藤と対立を克服するためには、国民和合を実現する新しい政治秩序を達成しなければなりません。

安定のうえて持続的な発展を達成し、国民のすべてが等しく快よく生きる福祉国家を建設しなければなりません。われわれが迎えることになる高度技術社会、情報化

社会を先頭に立って導く創造的な政治が展開されねばなりません。

今は統一祖国の将来を見越して民族統合に備える政治体制を構築しなければなりません。われわれはわれわれすべての未来を力強く開いていく希望の政治、国民に信を与える信頼の政治、各界の自律と参与を幅広く受容する成熟した政治を実現しなければなりません。これらすべてのことは今までの狭い政治ツールでは達成できないのです。

われわれはすべて長期執権と権威主義の重い荷物も投げ捨てました。今や民主・反民主主義の単純論理の時代も終わりました。

自由と民主の理念をともに分かち合い、政策路線を同じくする政治勢力が団結し、政策中心の政党政治を実践することは時代の要請です。新しい状況に合わない過去の古い政治を果敢に壊すことから新しい時代精神が要求する新しい政治が始められねばなりません。過去の時代の頑迷固陋な観念とそこから招来された古い価値観から解放されねばなりません。

国民のみなさん

われわれ三人は、今日の状況に共同の責任を感じ、歴史の使命をともに尽すことを決心しました。われわれ三人は先般の大統領選挙と総選挙で見せてくれた国民の絶対多数の支持と声援を謙虚に胸に深く刻み、この重大な歴史的状況で国民の期待にそう道が何であるかを深く論議しました。国と同胞の今日と明日に関するすべての問題に対して、胸襟を開いて意見を交換しました。

今われわれはすべての党派的利害関係を超越し、歴史と国民の前に責任を尽くすという一つの心でこの時代の課題を一緒に解決していくために重大な決断を下しました。民主正義党と統一民主党、そして新民主共和党は、与野党という異なる位置からこの間この国のために各々に最善の努力を傾けてきました。しかし今日われわれの現実はいよいよしっかりした政治主導勢力と国民的力量的の結集を要求しています。

わが社会のすべての民族・民主勢力は今や団結しなければなりません。このような時代的要請にそうために、われわれは中道民主勢力の大団結で大きな国民政党を誕生させ、政治的安定のうえに新しい政治秩序を確立していくようにしました。

われわれ三人は固い決意と使命観で、21世紀世界の中心にすくと立った堂々とした国を建設する礎石になることを誓い、国民のみなさんに合意事項を次のように明らかにします。

(1) 民主正義党と統一民主党、そして新民主共和党は民主発展と国民大和合・民族統合という時代的課題

を前に、ひたすら歴史と国民に奉仕するという一念で何の条件もなしに、政党法の規定にしたがい新しい政党に合党する。新しい政党の名称は仮りに「民主自由党」とする。政党大会時までは三党総裁が共同代表になる。

(2) 新党はすべての穏健・中道民主勢力がすべて参与する国民政党として自主・自尊の土台の上で祖国の平和的統一を主導し、自由民主主義と自由市場経済の理念を基底にし、実質的な福祉と正義を実現し、民族文化を昂揚することを基本政策とする。これとともにわが国の発展を達成するのにもっとも適合した政治体制と政治文化を創出する。

(3) 合党の手續きと方法は、国民的要望を土台に党員の総意を最大限尊重して推進する。合党登録手續きは今年2月末以内に完了し、新党の全党大会は今年5月末までに開催するものとするが、遅くとも政党法による合党登録日から6カ月内に開催する。

(4) 具体的な合党手續きとこれにともなう諸般事項を効率的に推進するために、3党から各5人で統合推進委員会を構成し、合党のためのすべての事務を担当する。

(5) 民族・民主力量的の総結合のために、われわれと志を同じくするすべての政党と団体、個人に門戸を広く開き、参加を訴える。しかし新党に参与しないいかなる政党・政派や団体とも議会民主主義を信奉する限り、対話と妥協で政治発展のために緊密に協調する。

国民のみなさん

われわれの歴史上初めて与野党が合党し、今新しい国民政党が誕生します。われわれの政治史に新しい紀元が開かれます。新しい国民政党の出帆は政治の安定、政治の先進化を達成し、偉大な歴史を創造する新しい出発点になるでしょう。

われわれはさらに大きな国民の支持の上に民主・繁栄・統一の栄光の時代を創造していくでしょう。わが国民はすべて新しい世界、希望の未来に向け一緒に前進しましょう。国民のみなさんの声援と参加を訴えます。ありがとうございます。

(『中央日報』1990年1月23日)

盧泰愚大統領の「民族大交流のための特別発表」(全文、1990年7月20日)

親愛なる7000万同胞の皆さん

私は、世界が冷戦体制の対決を終息し、新しい和解の秩序を築く大きな変革のなかで、平和的な統一を一日も早く実現するために、南北民族の交流のための我々の決定を明らかにしたいと思います。

私は1988年7月7日の特別宣言を通じて、南北が一つ

の民族として対決関係を止揚し、互いに協力する同伴者としての関係を発展させていくことを明らかにしました。

私は同年10月18日の国連総会演説を通じて、韓半島(朝鮮半島)の平和と統一のために南北を裂く分断の壁を壊し、すべての部門にわたって自由な交流を実現することを提議しました。

それからの2年の間に、世界は過去の時代の秩序をその土台から変えています。

解放と和解の潮流は、東西世界を分つカーテンを取り除き、理念と体制を超越して協力する新しい世界を築いていきつつあります。

ベルリンと東西ドイツの障壁を取り壊し、ドイツは統一を現実のもとにしています。今や、韓半島において分断の断絶と冷戦の対決を終わらせる時です。韓半島だけが、この世界で唯一冷戦体制により分断された地として残っているわけにはいきません。

しかも、南北の同胞が互いに往来すらできないでいる現実には、悠久な歴史を持つ文化民族の自尊に照らしても、これ以上持続されるわけにはいきません。

われわれは1990年代内に平和統一を達成しなければなりません。そうして21世紀をわが民族の栄光ある世紀として迎えなければなりません。

南北の平和と民族の統合を実現するために、必要なことを南と北が今や果敢に実践しなければなりません。私は、解放45周年を迎える今年の8月15日を前後した5日間を「民族大交流の期間」として宣布します。われわれは、8月13日から5日間、板門店を通路として開いて、北韓(朝鮮)の同胞を制限なしに受け入れるでしょう。

われわれは、彼らが望む南側のいかなる地域も自由に訪問できるようにし、会いたい人に誰であれ会えるようにするでしょう。

われわれは、南側を訪問するすべての同胞に可能なあらゆる便宜を提供し、必要であれば宿泊と食事も支援するでしょう。

われわれはまた、この期間中、わが国民の誰であれ制限なしに板門店を通じて北韓を訪問できるよう措置をとることでしょう。

われわれは、南側を訪れるすべての北韓同胞の身の安全と無事の帰還を保障し、これに相応する北韓側の措置を期待します。

私は、北韓が板門店の北側地域ばかりでなく、北韓のどこにでも自由に行ってみられるよう全地域を開放し、北韓訪問を望む南側の同胞をわれわれと同様に制限なしに受け入れるのを望みます。

今年の光復節の民族交流を成功的に達成するならば、われわれは秋夕(お盆)、旧正月、寒食などの民族の名節

を前後して交流を定例化することができるでしょう。

これを土台に、われわれは、南北の同胞がいつでも自由に往来できる道を開けるでしょう。

南北同胞間の往来と交流は、統一のために必ず経なければならない過程です。

北韓の金日成主席もさる1月1日、南北社会の完全開放と自由往来を提議しました。

私は、このような面からみると、今年の光復節(8月15日)に民族交流と南北の全面開放を実現するのに何らの障害もないものと確信します。

私は、北韓側が何の条件をつけずに光復節民族大交流を受諾することを強く要請します。

北側が不可避な事情で相互交流を受け容れられないならば、われわれは北韓同胞に対するわが社会の全面開放を一方的に実践するでしょう。

われわれは今後、外国人が板門店を通して南北を自由に往き来できるよう、これを許容するでしょう。

政府は、今日明らかにした内容が実現されるよう必要なすべての措置をとり、準備を整えるでしょう。

内外同胞の皆さん、南と北は理念的、政治的次元を離れて民族統合に心から努力しなければなりません。

統一した国、7000万が一つとなったわが民族が繰り広げる21世紀が、どれほどめざましく偉大なものであるかを考え、民族の所望を達成するのにみんなが参加してくれることを望みます。

5 第22回韓米定例安保協議会共同声明(全文、1990年11月15日)

(1) 大韓民国と米国の間の第22回安保協議会が1990年11月13～15日間、ワシントンで開催された。同会議には李鍾九大韓民国国防部長官とリチャード・チェイニー米国防省長官をそれぞれ首席代表とし、両国の高位国防外交関係者で構成された代表団が参席した。

1990年11月14日には第12回韓米軍事委員会が鄭鎬根合参議長とコーリン・パウエル合参議長主催で開催された。

李長官はワシントン滞留時間中、ブッシュ大統領を礼訪、盧泰愚大統領の親書を伝達し、安保問題について要求する予定である。

(2) 両国代表団は、韓半島(朝鮮半島)の平和と安全維持に対する公約を再確認した。

チェイニー長官は、地上軍5000人と空軍2000人の駐韓米軍削減計画は韓国の防衛力増強を含む全般的な韓半島の状況変化を反映したものであるが、これは両国間の緊密で久しい安保協力関係には何らかの変化を示唆するものでなく、米国は大韓民国に対する全幅的な防衛公約を堅持していることを再び明らかにした。

両側は、今後駐韓米軍の追加削減や再調整は、韓半島

およびその周辺地域の安保環境を綿密に評価した後、漸進的かつ段階的にされねばならないことを再確認した。

両国代表団は、韓米連合指揮体制の向上法案について論議し、韓国が自主防衛のため漸次多くの役割を担当していくために、韓米両国軍間に緊密な協力を継続していくことで合意した。

両国代表団は、チームスピリットのような連合防衛訓練が戦争抑止力の維持に重要だということに意見を同じくし、このような防衛的訓練は、いかなる国にも脅威とならないということを確認した。

(3) 両国代表団は、韓半島を中心に東北アジア地域の全般的な安保情勢を検討した。

両側は、「北」(北朝鮮)がひき続き軍事力を攻撃的に配置し、ほとんど事前警告なしに韓国に対し奇襲攻撃を敢行できる能力を保有しており、なお韓国に深刻な脅威となっているということに意見を同じくした。

両側はまた、「北」が国際的な緊張緩和の勢に逆行して、潜在的な化学戦能力を保有し、スカッド型ミサイルを配置しているため、これに対する韓米両国の持続的な警戒心が必要だということに意見を同じくした。

両側は、「北」が彼らの核開発計画を国際原子力機構の安全措置体制下におくことを拒否していることにたいして深刻な憂慮を表明し、「北」が核兵器を開発する場合、韓半島(朝鮮半島)のみならず、東アジア全体の安保に重大な脅威となるため、韓米両側はこの問題を解決するための協力を継続することに合意した。

両側は、中東事態が世界的緊張を高潮させており、これに対する国際社会の高い警戒心が必要であることに認識を同じくし、事態解決のため両国の諸般対処法案を検討した。

(4) 李長官とチェイニー長官は、大韓民国の安保は東北アジアの平和と安保の中核的要素として、これは米国の安保にも緊要であることに合意した。

チェイニー長官は、米国が大韓民国に対する外部からのいかなる武力侵攻に対しても1954年の相互防衛条約により即時的で効果的な支援を提供することを再確認した。

両側は、駐韓米軍が韓半島で戦争を抑止し平和と安全を維持するのに寄与する、と韓米両政府と国民が信じる限り駐韓米軍は韓国にひき続き駐屯しなければならないということに合意した。

チェイニー長官は、米国の核の傘が韓国の安保を追加的に継続保障することを再確認した。

李長官は、韓国政府と国民に代わって、韓国防衛に対する米国の継続的な努力と貢献に対し謝意を表明した。

(5) チェイニー長官は、李長官に韓国の対ソ外交関係樹立を盧泰愚大統領が推進してきた北方政策の成功的な

先例として評価し、これを祝賀した。

チェイニー長官は、東北アジア地域のすべての国家との関係正常化を通じ地域安保環境を改善しようとする韓国政府の努力を米国が積極的に支持していることを再確認した。

両長官は、韓半島問題が直接当事者である南北間の対話を通じて解決されなければならないことを強調し、南北対話が継続発展され、信頼構築を通じて韓半島の緊張緩和に連結することを希望した。

両長官は、南北間の緊張緩和と関係改善のため軍備統制など諸般安保分野に対する韓米高位政策協議を継続することに合意した。

(6) チェイニー長官は、韓米連合防衛能力を向上させるため、韓国政府がこれまで傾注してきた費用分担努力に謝意を表明した。

チェイニー長官は、今回の安保協議会議で1991年から駐韓米軍維持費用分担額を相当に増額させることにした韓国政府の決定を高く評価した。

チェイニー長官はまた、ペルシヤ湾危機解決と周辺前戦国家に対する国際的な援助努力に韓国政府が実質的に寄与したことに対し謝意を表明し、このような協力は韓米両国が自由守護のため共同歩調をとるいま一つのよい事例になることを強調した。

(7) 両国代表団は、防衛産業および技術協力が両国の共通利益に寄与するという意見で意見を同じくし、このような観点で防衛産業・技術の共有のための協力が重要であることを強調した。

両側は、共同生産計画の円滑な履行のため緊密な協議が必要であることに意見を同じくし、自走砲共同生産了解覚書の第二次修正案に署名した。

両側は、第三国販売申請手続きをより迅速に処理する法案を考究するため、共同で努力することに合意した。

両代表団は、両国間に検討中である戦時駐留国支援協定をできるだけ速やかに締結することに合意し、韓半島に備蓄された弾薬および爆発物の安全性向上のための共同研究開発了解覚書を締結することにすると同時に、この分野と関連した研究に着手することにした。

両代表団は、1991年中に韓国縦断送油管の管理を米国側から韓国側に委譲するとして両側の意向を再確認した。

両側はまた、弾薬備蓄と連合軍の戦闘持続能力を高めるための共同努力を継続することに合意した。

(8) チェイニー長官は、自身と米国会参議長が緊要な時期にワシントンからソウルへもよむよう会談場所をソウルからワシントンに変更しようとの提議に同意してくれた李長官の深い配慮に謝意を表明した。両側は、今回の会談が両国安保当局者間の緊密な紐帯を誇示したことに

対し意見を同じくし、このような紐帯は今後継続発展することを確信した。

(9) 李長官は、今回の会談が生産的で成功的になされるよう米國代表団が暖かい歓待と立派な準備をしてくれたことに対して謝意を表明した。

両長官は次の安保協議會議をソウルで開催することに合意した。

(『統一日報』, 1990年11月17日, 一部筆者修正)

⑥ 金泳三民主自由党代表最高委員の 国政に関する交渉団体代表演説(抜粋11月22日)

国民の皆さん、そして同僚議員の皆さん!

私は去る2月この席で行なった代表演説を通じ、三党統合の当為性を力説しました。三党統合後10カ月が過ぎた今考えても、私はその決断が正しく、時宜に適ったものと確信しています。国論が四分五裂されたままで今に至ってればわれわれは韓半島をめぐる国際環境の変化に決して能動的に対処できなかったでしょう。北韓がどのように拒否してきた南北対話に応じたことも、またソ連や中国との関係改善が促進されたことも、三党統合でひとつの安定した政治的求心体が新しくできたためであると信じます。一言で言って三党統合は対外的に対話と交渉の主体を明らかにしてくれました。それだけでなく、不安に悩まされた国民には安定した政治秩序に対する期待を呼び起こしてくれました。

しかし率直に言って互いに違った道を歩いてきた勢力が会って、憲政史上これまで経験できなかった三党統合をしたので、過渡期的陣痛があったのは事実です。三党統合後の10カ月は私の長い政治生活よりさらに長く感じられました。そのような点で私たちの民主自由党が三党統合時の期待にるくに感じられず、多くの心配をおかけしたの対し、不徳の致すところと考へ、国民のみなさんにこの席をかりて深く謝罪します。今後は心機一転して国民のみなさんにこれ以上心配をおかけしないよう、すべての努力を傾けていきます。

今から執権党である民主自由党は動揺することなくそして悠然と国民の側に立って歴史が指し示す正しい方向に向け力強く前進していきます。

このような徹底した自己改革を通じてわが党の総裁である盧大統領がより多くの業績をあげ、執権後半期を立派に終わられるよう最善のバックアップをしようと思います。盧大統領がこの地に民主化の根を下ろさせ、南北統一を早めた偉大な大統領として記録されるよう、私と党は最善の努力を尽くします。

国民のみなさん、同僚議員のみなさん!

今日、われわれの周辺には早急に解決しなければならない問題が山積しています。なかでも政治の復元と信頼

の回復が第一の課題であると思います。与野党の別なく政治人は国民から手厳しい叱責を受けています。われわれが乗っている大韓民国という船が何処に行くのかを反問する声も高いです。

私はこの席で新政治時代の開幕をもう一度提唱したいと思います。過去われわれの政治に染みついた反目と対立を克服し、和解と信頼で新しい政治秩序を建設しようというのです。民主主義は結果に劣らず過程が重要です。各界各層のぶつかり合う利害関係を合理的に調整していく「対話と妥協の政治」を進めていきましょう。

国民のみなさん、同僚議員のみなさん、そして國務委員のみなさん!

今われわれすべてが政治的安定の土台の上に経済的、社会的安定を確固と固めるため力を合わさなければならない時です。真正な安定はまちがった制度や慣行の改革を通じて獲得でき、今後この改革を通じて安定を達成することに全力を尽くします。

今や国民全般に対する大改革が早急に必要です。今回これを実行に移さなければ、今後はもっと大きい困難と犠牲がついてくるでしょう。われわれは改革を決して遅らせてはなりません。改革を阻むことは革命を招来するという教訓を反駁しなければなりません。今や民主化は誰もさからえない時代の趨勢であるので、その速度を遅らせてはならないと思います。

この間権力構造の改編問題と関連し、内閣制改憲問題が提起されてきました。しかし、いかなる場合にも国民が望まず同意しない権力構造変更のための改憲は試みないという点をこの席をかりて明らかにしておきます。

地方自治制は民主主義の根であり、民主化過程の核心的課題です。今回与野党が地方自治制実施に原則的に合意したことは、実に30年ぶりに中断された地自制を実施する訳で、大変大きな意味があります。それは民主化の画期的な進展です。今後地方自治制が社会的葛藤や地域感情を増幅させないよう与野党が互いに努力していきましょう。地方自治制選挙で公明選挙の見本になりえるよう必要な法的措置を国会で準備しなければなりません。

また国家保安法、国家安全企画部法も国民的要求と時代的趨勢に合わせて、より前向きに改正していきます。保安法は国民の基本権を侵害し制約しない範囲内で国家の安保を維持するのに必要不可欠な法律という認識を持つように果敢に直し、乱用と誤解の薬地をなくします。国家安全企画部法も国民を監視、査察する機関であるという過去の印象をぬぐって、国家安保という本来の業務にだけ専念する機関であり得よう、政治的中立と国会による監督が可能ないように改正します。

今回民間人査察事件で国民に大きな失望と憂慮を抱か

せた国軍保安司令部も軍隊内部の保安と防諜業務にのみ専念するよう制度的措置を講じることで、再び今度のよくなことが起こらないようにします。

われわれの社会に深まっている亡国的地域感情を解消するのにも政党が先頭立って国民的和合と協力の雰囲気を整えていくようにします。新しく出帆した革新政党も健全に発展するのを心から望みます。

国民のみなさん、そして同僚議員のみなさん、国務委員のみなさん！

その間わが国の経済は困難な与件のなかでもたゆまず成長を重ねてきました。しかし、最近になって悪化する国内外経済事情で今後の展望が不透明なことも事実です。先進国との通商摩擦や市場開放圧力はますます激しくなっており、今進行中のウルグアイ・ラウンド交渉はそのような困難を端的に見せてくれます。

長期化する中東事態で惹起される石油価格引上げは新しい物価上昇要因になっており、最近になって不振になっている輸出にも大きな打撃を与えるものと憂慮されます。国内的にも不動産投機、賃金引上げ、証券市場不安などは企業の投資意欲を喪失させ、われわれの成長潜在力を傷つけています。

したがって今何よりも急を要する課題は経済の安定基調を回復し、企業活力を増進させることです。わが党は今後最優先順位を物価安定において通貨、財政政策を運用していくようにします。

物価を安定させるためには政府が率先垂範していかなければなりません、各界各層の理解と協力も必要です。企業人と労働者が労使安定を通じて生産性を高め、消費者が勤儉節約する姿勢をもたねばならないと思います。また不動産投機抑制政策をたゆまず一貫性あるように推進することで、不動産価格を安定させていくようにします。今後いかなる場合にも不動産投機による不労所得がないよう、徹底した法的・制度的装置を準備していきます。

企業活力を増進させて輸出不振を打開するためには専門技術者を養成し、企業の技術開発を支援するのに政策の力点を置きます。相対的により大きな困難を経験している中小企業に対し支援をふやしていくようにします。

農業と漁業分野はこれまで経済発展に多くの寄与してきました。にもかかわらず都市化、産業化過程で労働人口が高齢化し、都市との相対的な所得格差が大きくなり、漸次活力を失っています。これは大変気の毒なことです。さらに最近ウルグアイ・ラウンド交渉妥結による農業部門の開放可能性は、多くの農民の不安を加重させる要因になっています。したがって今は農漁村問題を国民経済全体のなかで再検討し、農村を一次元高く発展させるための基本戦略が切実に要求されます。このよう

な戦略の核心は、農業と漁業を競争力のある有望な産業として体質改善し、農漁村をより快適な生活居住空間として発展させることです。

当面のウルグアイ・ラウンド交渉では農家所得の基盤になる米をはじめとし、主要農畜産物は輸入自由化の対象から必ず除外するようわれわれの交渉力を集めていくようにします。また輸入開放が不可避な品目であっても、十分な猶予期間を確保し、この期間中にわが国の農産物の国際競争力を高めるため支援を強化するようにします。

今年度の政府による米買上げも財政が許容する範囲内で農民の利益が最大限保障されるよう買上げ価格と買上げ量を決定します。また低所得層と庶民の税負担を軽減させるために準備された税制改革案も今会期内に通過させ、実質的な恵沢が庶民に与えられるようにします。

国民のみなさん、そして同僚議員のみなさん、国務委員のみなさん！

政府与党がしなければならない一番重要なことのひとつは、国民の生命と財産を保護することです。最近各種の犯罪がふえ、国民が不安と恐怖のなかで生活している現実に対し、胸が痛みその責任を痛感しています。盧泰愚大統領が犯罪掃蕩と民生治安確立のために特別宣言を発表したことは、いかなる困難があっても民生治安と社会秩序を確立するという確固とした意志を表明したものです。今後犯罪をなくすための画期的な契機になるでしょう。この宣言の効果が漸次目に見えるように現われています。これを支えるために組織暴力と凶悪犯に対し重罰に処する法律を制定します。

各種の犯罪がふえている根本的な理由のひとつは倫理と道徳の墮落現象です。われわれはそれを防ぎ、倫理と道徳を回復するための努力を積極的に傾けていきます。

とくにわが党は奢侈と享楽そして浪費など、われわれの社会を病ませる頹廢風潮を一掃して、健全な価値観を確立するために「新秩序、新生活実践運動」に積極的に先頭立っていきます。そのようにして正直で勤勉な人が快く生きる社会をつくっていきます。

国民のみなさん、そして同僚議員のみなさん！

今こそわれわれすべての力量をひとつに集めて統一に向け力強く前進していきましょう。われわれ国内政治勢力同士が互いに反目、敵対してはいられません。われわれが和解し団結できなければ、どうして異質な体制の下で約半世紀を過ごした北韓(北朝鮮)同胞とともに生きていけるでしょうか。

われわれは北方政策をさらに充実させながら北韓が徐々に改革と開放の道に行くよう誘導する労力を忍耐力をもって着実に傾けていかなければなりません。これとともに南北対話が色々な側面で実質的に進展するなかで相互不

信を緩和させながら同質性を回復していくよう力を使わねばなりません。それだけがわれわれの夢である韓民族共同体を遅くとも今世紀が終わる前に達成する近道になるでしょう。(原資料は韓国大使館提供)

7 韓ソ「モスクワ宣言」(全文、1990年12月14日)

大韓民国の盧泰愚大統領とソビエト社会主義共和国連邦のミハイル・ゴルバチョフ大統領は1990年12月14日、モスクワでの首脳会談で、両国関係の現況と展望、そして広範囲な国際問題に関して意見を交換した。両首脳は両国間の全般的な協力の発展に対して共同関心を表明し、韓(朝鮮)半島の平和が東北アジアと世界の平和のために重要であるという点で認識を同じくした。また両首脳は韓半島の統一が韓国国民の念願であることを確認しながら、最近南北韓の首相会談を含む南北接触の拡大を歓迎し、さらにもっと公平で、人間的で、平和的で、民主的な国際秩序の樹立を堅く誓いながら、次のような原則を両国関係の基調とすることを宣言する。

主権平等、領土保全、政治的独占を相互に尊重し、両国の国内問題には相互干渉せず、世界のすべての国家が自国の政治および社会、経済的發展の方法を自ら選択する自由があることを認定する。国際法の規範を順守し、国連憲章の諸般目的と原則を尊重する。

武力による威嚇とか、武力の使用、他国の犠牲もとの自国の安全確保、またはすべての関係当事国間の合理的同意に立脚した政治的合意以外の方法による国際的、地域的紛争の解決を認めない。

和解と相互理解の深化のため、各国とその国民の間で幅広い互恵的な協力を発展させる。

核および通常戦力における軍備競争の緩和と人類が直面する環境災害の防止、貧困・飢餓・文盲の克服、そして、各国とその国民の間にある顕著な開発格差の解消のような全世界的な諸問題を優先的に解決しようとする国際社会の努力に参加する。

近づく2000年代には、人類の発展とすべての国家の国民に人間らしい生活を保障する、安定的で公平な世界を樹立する。

上記の諸原則に立脚して両国関係の歴史に新しい章を開いて、大韓民国とソビエト社会主義共和国連邦は、相互利益のため、善隣、信頼、協力の精神で、諸般関係を構築することを誓う。このような目的で、両国は政治、経済、通商、文化、科学の人的分野、および諸分野で紐帯と接触を強化するため、関連協定の締結を推進する。

大韓民国とソビエト社会主義共和国連邦は、自国の国内外政策において、国際的に認定された国際規範の優先権を認定し、条約義務を誠実に履行する。

両大統領は、経済、通商、産業、輸送の分野で、効率

的で互恵的な協力を深化させ、先進科学技術を交換して合作企業と新しい形態の協力を発展させようとする両国の企業人をそれぞれ支援し、互恵的な事業の開発と投資を歓迎する。

両国は、アイデアと情報および精神的、文化的価値を交換し、文化、芸術、科学、教育、体育、言論、観光分野での人的交流を拡大し、両国国民の相互旅行を勧奨する。

両国は、環境保護と国際テロ、組織犯罪および不法麻薬取引の取締りのために共同で努力し、そのため国際および地域の機構で協力する。

大韓民国とソビエト社会主義共和国連邦は、アジア・太平洋地域で利益の均衡と、自決に立脚した同等で互恵的な関係を樹立し、両者および他者間協議の過程を通じてアジア・太平洋を平和と建設的地域に作るために努力する。

両大統領は、韓ソ関係の発展がアジア・太平洋地域で平和と安保の強化に寄与し、この地域で進行中の変化にも対応するものであり、アジアでの対決的な思考方式と冷戦の終息を加速化して地域協力を寄与し、また南北間統一のための緊張緩和と信頼構築を促進させるものであることを確信する。

ソビエト社会主義共和国連邦は、南北韓間における政治的、軍事的対決の終息と、南北の国民の意志に従い、平和的で民主的な方法で韓国(朝鮮)問題が公正で公平な解決のために生産的な南北対話が持続することを支持する。

大韓民国は、全世界が普遍的な価値、自由、民主、正義に立脚して、対決の時代から和解と協力の時代に転換していることを歓迎し、ソ連の改革政策の成功が、今後の国際関係を東北アジア情勢の発展および両国関係の増進に重要な要因であることを確信する。

両大統領は、大韓民国とソビエト社会主義共和国連邦間の交流と接触の拡大が、各自の第三国との関係に影響を及ぼすとか、各自の多者または両者間条約や協定上の義務の遂行に障害となつてはならないという点で認識を同じくする。

大韓民国とソビエト社会主義共和国連邦は、首脳間の政治的対話を促進し、両国関係の深化と関連のある国際問題に対する協議のため、その他のレベルでも定期的な協議を持つことで合意した。

泰愚盧

ミハイル・ゴルバチョフ
モスクワ

1990年12月14日

(『朝鮮日報』1990年12月15日)

主要統計 韓国 1990年

第1表 人口と雇用	第8表 物価と賃金水準	第14表 輸 入
第2表 国民総生産と部門別成長率	第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移	第15表 対米ドル交換率(各年末)
第3表 産業構造	第10表 全都市労働者・農家家計収支	第16表 国際収支
第4表 農水産部門主要指標	第11表 中央政府歳入・歳出	第17表 外債関連指標
第5表 産業生産活動の動向	第12表 金融関係主要指標	第18表 交通・通信, 住宅・保健
第6表 主要経営指標(製造業)	第13表 輸 出	第19表 証券関係主要指標
第7表 主要製造業製品生産		

(使用記号：一該当なし, …不明, 0・ゼロ・極少)

対米為替レート (米ドル=ウォン, 年平均)

年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ウォン	607.43	731.08	775.75	805.98	870.02	881.45	822.57	731.47	671.46	707.76

第1表 人口と雇用

(単位：1,000人)

年	年次推定 総人口	15歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	就業者			失業率 (%)
					農林漁業	鉱工業	社会間接資本 とその他 サービス	
1982	39,326	25,638	15,032	14,379	4,612	3,143	6,624	4.4
1983	39,910	26,212	15,118	14,505	4,315	3,375	6,816	4.1
1984	40,406	26,861	14,997	14,429	3,914	3,491	7,024	3.8
1985	40,806	27,553	15,592	14,970	3,733	3,659	7,578	4.0
1986	41,184	28,225	16,116	15,505	3,662	4,013	7,830	3.8
1987	41,575	28,955	16,873	16,354	3,580	4,602	8,172	3.1
1988	41,975	29,602	17,305	16,870	3,484	4,807	8,580	2.5
1989	42,380	30,217	17,971	17,511	3,418	4,933	9,161	2.6
1990	42,793	30,801	18,487	18,036	3,292	4,928	9,816	2.4

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1991年3月。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位：10億ウォン, %)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990*
国民総生産								
名目価格 1人当りGNP (米ドル)	61,722.3	70,083.9	78,088.4	90,598.7	106,024.4	126,230.5	141,794.5	168,437.8
85年不変価格	66,803.0	73,004.0	78,088.4	88,173.5	99,611.6	111,979.9	119,576.7	130,373.5
成長率(実質)	12.6	9.3	7.0	12.9	13.0	12.4	6.8	9.0
農林漁業	7.7	-1.5	3.8	4.6	-6.8	8.0	-1.1	-3.9
鉱工業 (うち製造業)	15.0 (15.4)	16.8 (17.3)	7.0 (7.1)	18.0 (18.3)	18.2 (18.8)	13.1 (13.4)	3.5 (3.7)	8.1 (8.4)
社会間接資本 その他サービス	13.3	10.2	9.5	12.3	13.7	12.1	9.1	11.5

(注) 新SNAによる。*暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年; その他。

第3表 産業構造（経常価格による構成比）

（%）

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	13.6	12.9	12.8	11.5	10.5	10.5	10.1	9.1
鉱工業	31.0	31.8	31.3	32.6	33.0	33.2	31.8	29.6
社会間接資本 その他サービス	55.4	55.3	55.9	55.9	56.5	56.3	58.1	61.3

（注） *暫定。

（出所） 経済企画院『主要経済指標』1990年；その他。

第4表 農水産部門主要指標

年	食糧作物(精穀) (1,000トン)		10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	合計	米					
1983	7,133	5,404	440	2,793	2,000	9,475	2,167
1984	7,315	5,682	462	2,910	1,974	9,015	2,152
1985	6,990	5,626	455	3,103	1,926	8,521	2,144
1986	6,774	5,607	454	3,660	1,906	8,180	2,141
1987	6,688	5,493	435	3,331	1,871	7,771	2,143
1988	7,299	6,053	480	3,209	1,826	7,272	2,138
1989	7,160	5,898	469	3,319	1,772	6,786	2,127

（出所） 経済企画院『主要経済指標』1990年。

第5表 産業生産活動の動向

(1985年=100)

年	産業生産指数				製造業 製品 在庫	中小製造業 生産指数	建設業 建築許可 面積
	総指数	鉱業	製造業	電力			
加重値	10,000.0	293.2	9,048.3	658.5			
1984	95.8(15.0)	90.9(7.2)	96.1(15.5)	92.8(10.2)	91.8	92.7	103.5
1985	100.0(4.4)	100.0(10.0)	100.0(4.1)	100.0(7.8)	100.0	100.0	100.0
1986	120.8(20.8)	106.4(6.4)	121.4(21.4)	111.5(11.5)	108.6	117.8	113.9
1987	143.8(19.0)	107.3(0.8)	145.1(19.5)	127.6(14.4)	120.6	138.3	125.6
1988	162.9(13.3)	104.1(-3.0)	164.6(13.4)	147.3(15.4)	137.6	152.3	159.1
1989	170.2(4.5)	96.7(-7.1)	171.6(4.3)	162.9(10.6)	161.6	159.7	231.9
1990*	189.4(11.3)	86.2(-10.9)	191.0(11.3)	185.6(13.9)	189.7	176.6	304.6

（注） かつこ内は対前年増加率(%)。*暫定。

（出所） 経済企画院『韓国統計月報』1991年3月。

第6表 主要経営指標（製造業）

（%）

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本経 常利益率	自己資本経 常利益率	総資本回 転率(回)	労働所得 分配率	金融費用対 総費用比率
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.0	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0
1985	9.8	13.0	103.8	348.4	22.3	3.0	13.2	1.2	48.3	5.3
1986	16.8	15.2	101.0	350.9	22.2	4.5	20.2	1.2	46.7	4.9
1987	22.6	20.4	99.9	340.1	22.7	4.4	19.9	1.2	47.0	4.6
1988	15.8	15.8	103.1	296.0	25.3	4.9	20.6	1.2	48.9	4.6
1989	7.0	24.0	103.7	254.3	28.2	2.7	10.1	1.1	51.2	5.0

（出所） 韓銀『調査統計月報』1990年5月。

第7表 主要製造業製品生産

年	小麦粉	精糖	ビール	紡毛糸	ニット內衣	綿織物	合繊織物	合板	新聞用紙
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(t)	(100万枚)	(100万m ²)	(100万m ²)	(1,000m ³)	(1,000 t)
1985	1,612	823	792	26,759	208	483	2,145	1,028	244
1986	1,596	828	804	30,252	269	559	2,619	1,028	273
1987	1,613	895	879	34,547	341	562	2,988	1,152	299
1988	1,692	910	1,031	33,508	350	620	3,157	1,186	378
1989	1,614	976	1,210	33,235	362	646	2,908	1,032	443
1990	1,616	1,008	1,304	29,637	344	607	3,123	1,106	532

年	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカーC油	自動車タイヤ	プラスチックフィルム	板ガラス	セメント	鉄鉄
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(1,000 t)	(1,000本)	(1,000 t)	(1,000箱)	(1,000 t)	(1,000 t)
1985	839	411	4,364	11,559	15,207	243	5,580	20,509	8,833
1986	812	472	4,411	11,545	18,214	302	8,021	23,540	9,017
1987	911	451	4,312	11,005	20,060	359	8,760	25,946	10,869
1988	1,000	455	3,805	13,437	24,250	420	9,886	29,545	12,578
1989	888	464	3,932	15,950	24,535	410	11,594	30,122	14,949
1990	883	526	4,718	15,681	27,907	408	12,340	33,909	15,334

年	鋼管	電気銅	NC旋盤	電子計算機	ビデオテープ	カラーテレビ	集積回路	電子レンジ	乗用車
	(1,000 t)	(1,000 t)	(台)	(1,000台)	(100万個)	(1,000台)	(100万個)	(1,000台)	(1,000台)
1985	1,783	129	335	2,427	38	3,787	1,619	2,191	262
1986	1,680	145	853	1,586	101	6,163	2,380	5,062	457
1987	1,935	155	1,348	5,808	156	8,684	2,908	7,534	778
1988	2,173	168	1,424	4,151	215	10,431	3,126	10,311	868
1989	2,374	179	1,780	2,182	276	11,581	3,187	9,332	846
1990	2,668	192	2,095	1,958	318	12,828	3,637	6,061	958

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1991年3月。

第8表 物価と賃金水準

(1985年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	工業製品	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	
加重値	1,000.0		233.4	766.6	790.5	1,000.0		379.9	620.1	
1984	99.1	(0.7)	96.3	100.1	100.2	97.6	(2.3)	96.4	98.4	245,261
1985	100.0	(0.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(2.5)	100.0	100.0	269,652
1986	98.5	(-1.5)	100.0	98.1	98.4	102.8	(2.8)	102.4	103.0	294,485
1987	99.0	(0.5)	98.7	99.1	99.2	105.9	(3.0)	105.5	106.1	328,696
1988	101.7	(2.7)	107.9	99.8	99.9	113.4	(7.1)	116.4	111.6	393,056
1989	103.2	(1.5)	111.8	100.6	101.3	119.9	(5.7)	124.4	117.2	491,632
1990	107.5	(4.2)	124.2	102.4	103.7	130.2	(8.6)	136.9	126.1	590,760

(注) * 製造業常雇従業員給与額。

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1991年1月。

第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1985=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1984	93.5(10.0)	91.6(8.7)	93.8(6.3)	98.0
1985	100.0(7.0)	100.0(9.2)	100.0(6.6)	100.0
1986	116.1(16.1)	108.2(8.2)	105.3(5.3)	93.2
1987	131.8(13.5)	119.2(10.1)	112.6(6.9)	90.4
1988	150.6(14.3)	137.6(15.5)	121.4(7.8)	91.4
1989	168.0(11.6)	166.7(21.1)	139.0(14.5)	99.2

(注) かつこ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位:ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	月末現金残高	総収入	(農業所得)	支出	収支差
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136
1985	622,117	621,083	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149
1986	694,097	693,477	100,230	5,995,009	(3,677,277)	5,090,451	904,558
1987	841,971	839,663	111,600	6,535,314	(4,016,013)	5,316,183	1,219,131
1988	1,018,554	1,013,637	137,571	8,129,615	(4,911,820)	6,177,571	1,952,044
1989	1,348,734	1,349,163	152,886	9,436,669	(5,616,147)	7,262,192	2,174,477

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1990年12月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位:10億ウォン)

会計年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳入総額	14,223.5	16,278.6	19,162.3	23,948.3	28,847.9	34,610.9
租税合計	11,908.3	13,641.8	16,390.1	19,483.0	21,422.8	26,991.2
内国税	7,496.9	8,464.0	10,012.0	12,545.1	15,211.0	19,134.2
関税	1,566.1	1,942.5	2,696.5	2,573.3	2,099.1	2,774.5
防衛税	1,695.1	1,878.9	2,366.0	2,978.4	3,614.7	4,561.3
教育税	321.1	372.4	411.3	512.3	423.4	521.3
専売益金	829.0	984.0	904.3	874.0	74.6	—
政府企業						
収入純計	352.3	238.3	285.2	331.5	408.3	590.3
その他歳入	1,962.9	2,398.5	2,487.0	4,133.9	7,016.8	7,029.4
歳出および貸与金純計	13,579.7	15,320.0	17,488.8	21,249.9	28,404.1	34,447.9
国防費	3,750.2	4,335.5	4,793.5	5,572.1	6,147.4	6,854.0
一般経費	7,754.2	8,577.0	10,009.0	11,241.9	14,703.7	18,973.0
固定資本形成	1,172.5	1,284.4	1,391.5	1,540.5	2,032.5	2,401.0
その他歳出	908.2	1,113.7	1,294.3	2,968.9	5,483.5	6,273.6
貸出金純計	-5.4	9.5	0.5	-73.4	37.0	-53.6
収支差	643.9	958.5	1,673.6	2,698.4	443.8	163.0
財源						
純借入	-451.1	-648.9	-664.5	-1,517.5	-843.5	-522.0
国債発行	-210.9	22.3	821.0	1,195.8	1,753.9	756.1

(出所) 韓銀『調査統計月報』1991年4月。

第12表 金融関係主要指標

(単位：10億ウォン)

年	年		末		年 間		年 月 日	1～2年 末満定期 預金金利 (%)	商業手形割 引金利(%)	
	総額貨M ₂	対前 年 増 加 率	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額				ソウル手 形不渡額
1984	24,705.6	(7.7)	36,059.1	27,925.1	27,978.9	957,981	503	1982. 6. 28	8.0	10.0
1985	28,565.2	(15.6)	42,561.2	31,022.6	33,810.7	1,147,124	545	1984. 1. 23	9.0	10.0～10.5
1986	33,833.1	(18.4)	49,319.5	35,925.8	39,098.6	934,322	617	11. 5	10.0	10.0～11.5
1987	40,279.5	(19.1)	56,484.7	45,720.4	43,095.8	1,340,602	808	1985. 4. 19	10.0*	
1988	48,938.8	(21.5)	62,639.7	57,484.7	48,805.4	2,533,225	637			
1989	58,638.0	(19.8)	77,159.1	66,917.7	62,547.8	2,836,180	669			
1990	68,707.5	(17.2)	96,888.3	84,054.1	74,028.6	3,710,724	874	1990.12.31	10.0	10.0～11.5

(注) *自由貯蓄預金(6ヵ月以上)。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1991年4月。

第13表 輸 出

(単位：100万ドル)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990
総 額		30,283	34,715	47,281	60,696	62,377	65,016
商 品 類 別 輸 出	食料品・生きた動物	1,136	1,570	2,089	2,380	2,213	1,904
	飲 料・タ バ コ	107	95	90	131	114	123
	非 食 用 原 料	298	338	452	692	902	953
	鉱 物 性 燃 料 等	951	649	748	584	687	697
	化 学 製 品	936	1,068	1,321	1,879	2,049	2,437
	各種原料別工業製品	7,064	8,173	10,198	12,645	13,717	14,260
	機械類・運搬用機器	11,384	11,661	16,906	23,458	23,546	23,807
雑 製 品	8,372	11,094	15,349	18,730	18,968	15,620	
分 類 不 明	32	63	125	195	180	5,214	
国 別 輸 出	日 本	4,543	5,426	8,437	12,004	13,457	12,638
	ア メ リ カ	10,754	13,880	18,311	21,404	20,639	19,360
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	4,374	5,256	7,928	9,764	7,415	8,876
	そ の 他	10,619	10,153	12,605	17,524	20,866	24,142

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年; その他。

第14表 輸 入

(単位：100万ドル)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990
総 額		31,136	31,584	41,020	51,811	61,465	69,844
商 品 類 別 輸 入	食料品・生きた動物	1,398	1,422	1,622	2,299	3,067	3,163
	飲 料・タ バ コ	50	44	32	87	186	188
	非 食 用 原 料	3,857	4,291	5,897	7,749	8,736	8,450
	鉱 物 性 燃 料 等 (うち原油)	7,363 (5,572)	5,052 (3,346)	6,022 (3,702)	5,986 (3,688)	7,627 (4,933)	11,023 (6,386)
	化 学 製 品	2,789	3,495	4,594	6,272	7,144	7,155
	各種原料加工工業製品	3,555	4,558	6,250	7,970	9,661	10,201
	機械類・運搬用機器	10,648	10,640	13,813	18,242	20,100	22,773
雑 製 品	1,233	1,655	2,132	2,879	3,554	4,190	
分 類 不 明	97	305	520	152	1,219	2,553	
国 別 輸 入	日 本	7,560	10,869	13,657	15,929	17,449	18,574
	ア メ リ カ	6,489	6,545	8,758	12,757	15,911	16,942
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	4,080	3,913	5,481	7,026	6,499	8,421
	そ の 他	13,007	10,257	13,124	16,099	21,606	25,907

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年; その他。

第15表 対米ドル交換率

(単位：ウォン)

年 末	1985. 12. 31	1986. 12. 31	1987. 12. 31	1988. 12. 31	1989. 12. 31	1990. 12. 31
1米ドル当り	890.20	861.40	792.30	684.10	679.60	716.40

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『主要経済指標』1991年2月18日。

第16表 国際収支

(単位：100万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990(暫定)
経常収支	-1,372.6	-887.4	4,617.0	9,853.9	14,160.7	5,054.6	-2,179.4
貿易収支	-1,035.9	-19.0	4,205.9	7,659.0	11,445.4	4,597.2	-2,003.6
輸出 ¹⁾	26,334.6	26,441.5	33,913.2	46,243.8	59,648.2	61,408.7	63,123.6
輸入 ¹⁾	27,370.5	26,460.5	29,707.3	38,584.8	48,202.8	56,811.5	65,127.2
貿易外収支	-877.6	-1,446.1	-627.5	977.4	1,267.2	210.8	-450.6
受取	7,316.3	6,664.4	8,051.7	10,010.0	11,251.9	12,641.6	14,268.6
支払	8,193.9	8,110.5	8,679.2	9,032.6	9,984.7	12,430.8	14,719.2
移転収支	540.9	577.7	1,038.6	1,217.5	1,448.1	246.6	274.8
長期資本収支 ²⁾	2,067.4	1,100.8	-1,981.9	-5,835.8	-2,732.8	-3,362.5	547.5
借入・および 外国人投資	957.4	1,371.9	703.6	-1,945.5	-1,891.7	-1,104.8	33.3
その他	1,110.0	-276.1	-2,685.5	-3,890.5	-841.1	-2,257.7	514.2
基礎収支	694.8	213.4	2,635.1	4,018.1	11,427.9	1,692.1	-1,631.9
短期資本収支	-757.9	-587.5	-392.1	-7.0	1,336.3	60.3	3,333.7
誤差・脱漏	-894.4	-880.4	-543.5	1,191.0	-589.0	700.7	-1,975.7
総合収支	-957.5	-1,254.5	1,699.5	5,202.1	12,175.2	2,453.1	-273.9
金融勘定	957.5	1,254.5	-1,699.5	-5,202.1	-12,175.2	-2,453.1	273.9
負債	1,790.8	1,266.1	-1,473.3	-4,008.8	-1,320.0	966.3	1,486.6
資産(増減)	-833.3	-11.6	-226.2	-1,193.4	-10,855.2	-3,419.4	-1,212.7
外貨保有高 ³⁾	7,649.6	7,748.6	7,955.2	9,192.9	12,378.3	15,245.2	14,822.4

(注) 1) 通関金額を国際収支基準に調整。その評価はすべてFOB基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。 3) 1988年からは公的保有のみ。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年。

第17表 外債関連指標

(単位:100万ドル)

年	総外債	中長期外債	借 款 小 計				短期外債	純外債
			公共借款	商業借款	借款以外			
1984	43,053	31,628	16,961	11,056	5,905	14,667	11,425	32,945
1985	46,762	35,997	17,118	11,374	5,742	18,879	10,732	35,540
1986	44,510	35,200	17,085	11,249	5,836	18,100	9,300	32,502
1987	35,568							22,412
1988	31,150							7,276
1989	29,372							3,011
1990	31,700							6,370

(出所) 経済企画院『韓国統計年鑑』1990年; その他。

第18表 交通・通信, 住宅・保健

年	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万t)	自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)	住宅普及率 (%)	人口10万人当 り病床数(台)
1983	1,245	100.3	785.3	104.8	15.1	70.2	148.1
1984	1,421	112.8	948.3	86.9	17.3	70.1	170.7
1985	1,415	118.4	1,113.4	73.3	19.4	69.8	182.2
1986	1,415	150.7	1,309.4	62.0	22.6	69.7	194.1
1987	1,539	168.8	1,611.4	49.2	29.4	69.2	205.2
1988	1,550	184.7	2,035.4	37.5	29.6	69.4	215.1
1989	1,552	189.9	2,660.2	27.2	33.0	70.9	221.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1990年。

第19表 証券関係主要指標

年		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
取引額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	59.4	106.4	123.1	328.7	701.8	1,983.6	2,809.7	1,836.9
	債券	112.4	76.3	121.3	107.0	244.5	286.8	175.7	110.2
社債収益率(%)		14.2	14.1	14.2	12.8	12.8	14.5	15.2	16.4
株価指数 ²⁾		127.7	131.9	138.9	227.8	417.6	693.1	918.6	747.0

(注) 1) 1日平均取引額。2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓銀『主要経済指標』1990年, 1991年2月18日。